

2021年度(令和3年度)業務実績報告書

(第2期 中期計画・第6事業年度)

2022年(令和3年)6月

地方独立行政法人長野市民病院

— 目 次 —

I 概 況	2
II 法人の概要	2
1 名 称	
2 所 在 地	
3 設立年月日	
4 設立団体	
5 目 的	
6 業 務	
7 資 本 金	
8 役員の状況	
9 法人が運営する病院の概要	
10 組 織 図	
11 その他	
III 業務実績報告	6
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置	6
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	45
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	53
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	61
第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	63
第6 短期借入金の限度額	66
第7 剰余金の使途	67
第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	68
別紙 1. 指標・目標の実績推移 2. 関連指標の実績推移 3. 職員数の推移 4. 予算・収支計画・資金計画の実績推移	
5. 施設及び設備に関する計画、移行前地方債償還債務の実績推移	69

地方独立行政法人長野市民病院 2021年度(令和3年度)業務実績報告書

I 概況

第2期中期計画の最終年度となる2021年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が繰り返される中で、「コロナ医療」と「一般医療」との両立を図るとともに、持続可能な経営基盤の確立に取り組んだ。診療機能の面では、引き続き高度急性期・急性期機能の充実を図った。感染防止に配慮しながら救急車を断らない体制を維持し、重症患者の円滑な受入れを通して地域の救急医療の拠点としての役割を果たしたほか、遺伝性腫瘍の治療法を提供できる体制を整備し、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けるなど、地域がん診療連携拠点病院として高度専門的ながん診療の提供を推進した。また、新たに腹部大動脈瘤に対する「ステントグラフト治療」を導入するとともに、地域における「一次脳卒中センター」として急性期脳梗塞に対する脳血管内治療の体制を強化し、「脳・心臓・血管診療」の更なる充実を図った。

次に、市民病院に求められる医療の提供に取り組んだ。地域の医療・福祉・介護機関との緊密な連携を保ち、訪問看護ステーションや地域包括ケア病棟を活用し、在宅復帰支援や在宅からの軽症急性期入院等への対応を強化した。また、市の政策とも連携しながら、小児心身症・発達障害等の診療や不妊治療といった子どもに関わる医療や、人間ドックによる予防医療を推進するとともに、医師不足の近隣病院や長野市国保鬼無里診療所への診療支援を行った。一方、新型コロナウイルス感染症に対しては、「重点医療機関」として陽性患者の入院受入れを行うとともに、24時間体制で発熱患者の外来診療・検査に対応するなど、適切な医療支援に努めた。

経営面では、コロナ禍を契機に医療需要が縮小する中で、増収対策やコスト適正化対策を徹底し、働き方改革を踏まえた業務運営の改善を進めながら、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組んだ結果、当期総利益は965百万円となり、黒字経営を維持することができた。

なお、病院再整備事業については、基本設計を終えて実施設計・施工者を選定し、2022年度の新棟増築工事着工に向けて実施設計を進めた。

II 法人の概要

- 1 名称 地方独立行政法人長野市民病院
- 2 所在地 長野市大字富竹1333番地1(〒381-8551)
- 3 設立年月日 2016年4月1日
- 4 設立団体 長野市
- 5 目的

地方独立行政法人法に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関との機能分担及び連携を行うことにより、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。(定款第1条)

- 6 業務
 - (1) 医療を提供すること。
 - (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
 - (3) 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
 - (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
 - (5) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
 - (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- 7 資本金 2,654,139,152 円

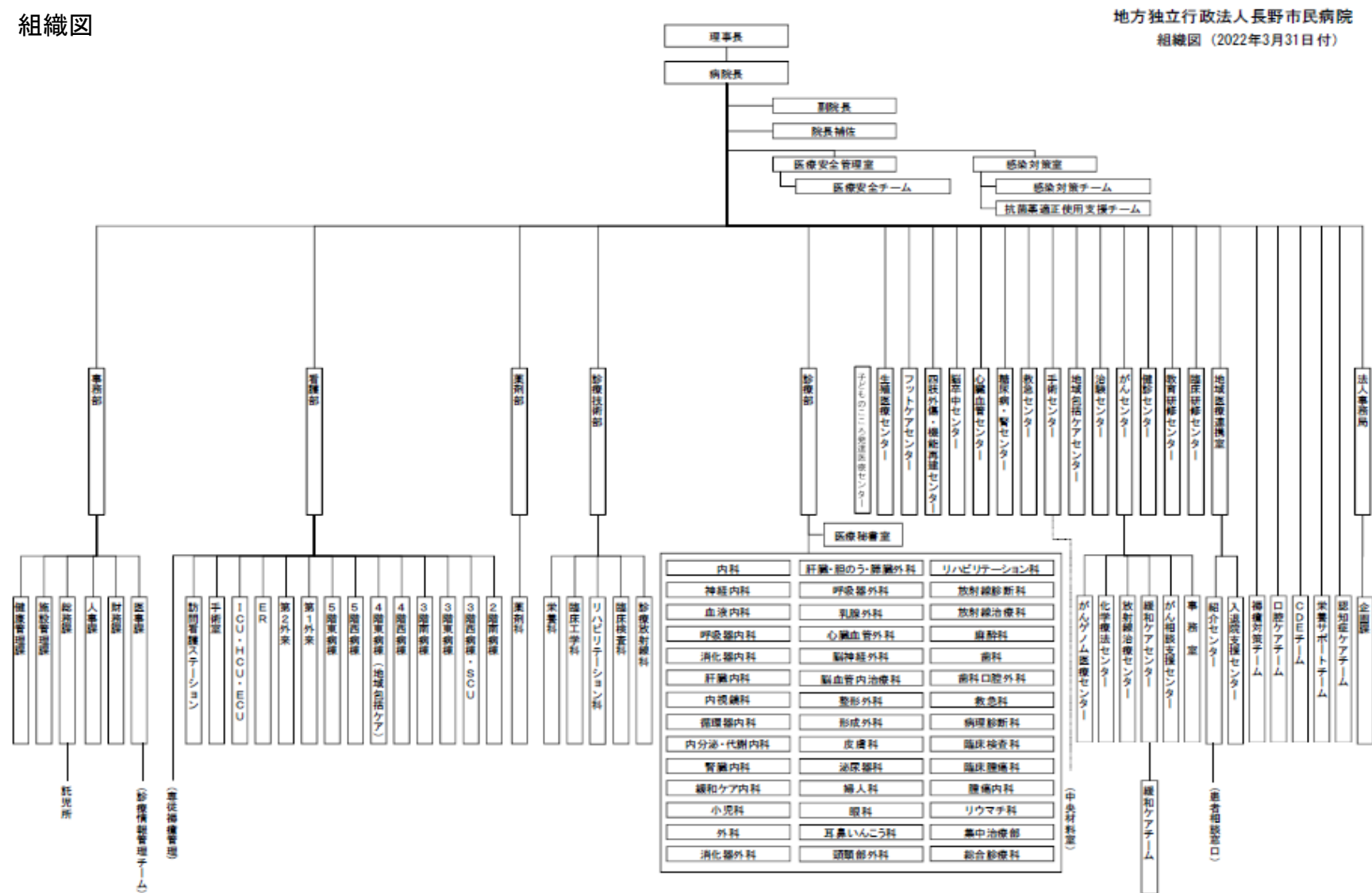
8 役員の状況(2022年3月31日現在)

職 名	氏 名	備 考	職 名	氏 名	備 考
理事長	池田 宇一	病院長	監事	宮原 博之	八十二銀行 常務取締役
副理事長	平井 一也	上席副院長		堀越 倫世	堀越倫世税理士事務所 税理士
	宮澤 政彦	長野市医師会会長			
	西村 秀紀	副院長			
	松田 智	副院長			
	吉池 文明	副院長			
	草野 義和	副院長			
	内山 詞恵	副院長			
	望月 勇次	法人事務局長・事務部長			

9 法人が運営する病院の概要

区 分	詳細内容	備 考
病院名称	長野市民病院	
診療科目	内科、神経内科、血液内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、小児科、外科、消化器外科、肝臓・胆のう・膵臓外科、呼吸器外科、乳腺外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科(35科)	
病床数	一般病床400床	
職員数	医師 119、歯科医師 4、薬剤師 24、看護師 518、看護助手 27、診療放射線技師 26、臨床検査技師 38、理学療法士 18、作業療法士 9、言語聴覚士 7、臨床工学技士 10、管理栄養士 5、視能訓練士 2、歯科衛生士 6、公認心理師 1、事務職員 131、保育士 8、合計 953 (2022年3月31日現在)	
施設概要	(1)土地 敷地面積 57,449.12m ² (2)建物 延床面積 33,302.92m ² 鉄筋コンクリート一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地上6階 (3)附属建物 看護師宿舎、託児所棟 1,167.91m ² 、体育館 699.62m ² 厚生棟 343.16m ² 、医師住宅 548.67m ² (9戸)	

10 組織図



11 その他

(1) 長野市民病院の基本的な目標等

長野市民病院は、地域の中核病院として、地域の医療機関等との機能分担と連携強化を図りながら、がん診療をはじめ、心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病の診療を中心とした高度専門医療や、初期救急はもとより、入院治療が必要な重症者に対応した救急医療の更なる充実を目指す。

また、人口減少、少子・超高齢社会の到来を背景とした今後10年から20年の医療需要や医療環境の変化に適切に対応し、高度で良質・安全な医療を将来にわたって継続的に提供する。

さらには、地方独立行政法人の特長である自律性、機動性、柔軟性及び効率性を最大限発揮した組織運営に努めるとともに、長野医療圏、ひいては広く北信地域全体に貢献できるこれからの時代にふさわしい公立病院としての使命と責任を果たし、市民の健康の維持・増進及び市民の福祉の向上に資する市民のための病院となることを目指す。

Ⅲ 業務実績報告

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療	【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1)救急医療	【 4 】	4	新型コロナウイルス感染拡大に対し引き続き適切に対応する中で、「救急医療」、「がん診療」、「脳・心臓・血管診療」を事業の3本柱とする高度急性期・急性期医療を提供するとともに、「在宅支援」や「予防医療」、「診療支援」など、市民病院に求められる医療についても充実を図った。
		(2)がん診療	【 4 】		
		(3)脳・心臓・血管診療	【 4 】		
		(4)手術・集中治療	【 4 】		
		(5)高齢者等に配慮した医療	【 4 】		
		(6)急性期後の患者に対する医療	【 4 】		
		(7)その他の政策的医療	【 4 】		
		(8)予防医療	【 4 】		
		(9)災害時対応	【 4 】		
				設立団体の長	判断理由

小項目	(1)	救急医療	自己評価	判断理由
		ア 地域の中核病院としての救急医療の充実 イ 救急搬送患者の円滑な受入れ ウ 重症患者の緊急治療・検査、緊急入院への対応 エ 長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供 オ 地域の救急医療の質向上	4	コロナ禍でも救急搬送を原則断らない体制を維持しながら、緊急治療・検査、緊急入院に迅速に対応するとともに、「救急ワークステーション」の運用を通して救急隊員の知識・技術向上や救命率の向上に取り組んだ。 また、救急センターにおいて、24時間体制で発熱患者の診療にあたるとともに、長野市医師会との協働により長野市民病院・医師会急病センターを運営し、夜間初期救急患者に対応した。 さらに、研修・実習等を再開し、地域の救急医療の質向上に貢献した。

【指標・目標】	2020実績値	2021目標値	2021実績値	説 明
救急車搬送受入件数(件)	4,122	4,500	4,603	感染防止対策を徹底しながら救急車を原則として断らずに受け入れた結果、前年比+481件、111.7%となり、コロナ禍以前の水準に迫った。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
救急患者受入件数(件)	14,625	16,278	救急受診者数が徐々に戻り、前年比+1,653件、111.3%と増加した。
救急入院患者受入件数(件)	3,887	3,864	前年比△23件、99.4%とほぼ横ばいであったが、ウォークイン患者が増えた結果、救急患者に占める入院患者の割合は23.7%(同△2.9ポイント)と減少した。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	地域の中核病院としての救急医療の充実	地域の中核病院としての救急医療の充実	
	救急車を原則として断らない体制を維持しながら、24時間365日、地域住民に安心・安全な救急医療を提供する。 また、「救急ワークステーション」の運用を通して救急隊員の資質向上や救命率向上に取り組むなど、高度救急医療体制を整備し、地域の中核病院として救急医療の充実を図る。	救急車を原則として断らない体制を維持しながら、24時間365日、地域住民に安心・安全な救急医療を提供する。 また、「救急ワークステーション」の体制維持を通して救急隊員の資質向上や救命率向上に取り組むなど、高度救急医療体制を整備し、地域の中核病院として救急医療の充実を図る。	救急車を原則として断らない体制を維持しながら、24時間365日、地域住民に安心・安全な救急医療を提供した。 新型コロナウイルス感染症対策が続く中で、救急患者受入件数については少しずつ回復し、16,278件（前年比＋1,653件、111.3%）となった。 救急患者に占める入院患者の割合については、入院を必要としないウォークイン患者が増えたため、23.7%（同△2.9ポイント）と減少し、コロナ禍以前の水準に近づいた。 また、「救急ワークステーション」については運用を継続し、病院再整備事業の実施設計を進める中で、将来的な整備計画の検討を行った。 今後も、引き続き高度救急医療体制を整備し、地域の中核病院として救急医療の充実を図る。
イ	救急搬送患者の円滑な受入れ	救急搬送患者の円滑な受入れ	
	消防や医師会等の関係機関と連携を図りながら、円滑な救急搬送患者の受入に努めるとともに、中山間地域等からのドクターヘリによる搬送患者についても積極的に受入れを行う。	消防や医師会等の関係機関と連携を図りながら、円滑な救急搬送患者の受入に努めるとともに、中山間地域等からのドクターヘリによる搬送患者についても積極的に受入れを行う。	救急隊等との連携を密にし、感染防止対策を徹底しながら、原則として救急車を断らずに重症患者の受入に努めた。 救急車搬送受入件数については、長野市消防局全体の搬送件数が増えたことに比例して4,603件（前年比＋481件、111.7%）と増加し、過去最高となった2019年度の水準に迫った。 また、ドクターヘリの搬送依頼についてもすべて対応し、受入件数は11件（同△3件、78.6%）となった。 しかしながら、入院が必要な重症患者数は一定レベルに留まったことから、救急搬送からの入院率は49.8%（同△7.2ポイント）と相対的に減少した。 今後も、在宅復帰支援や後方連携による退院調整を強化し、救急搬送の円滑な受入れを図るとともに、中山間地域等からのドクターヘリによる搬送についても、受入に努める。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	重症患者の緊急治療・検査、緊急入院への対応	重症患者の緊急治療・検査、緊急入院への対応	
	脳卒中や心筋梗塞、四肢外傷等の急性期患者に対する緊急治療・検査に迅速に対応するとともに、救急専用病棟(ECU)を活用して緊急入院患者の円滑な受入れを図る。	脳卒中や心筋梗塞、四肢外傷等の急性期患者に対する緊急治療・検査に迅速に対応するとともに、ハイケアユニット(HCU・ECU)の体制充実を図る中で、緊急入院患者の円滑な受入れを図る。	脳卒中や心筋梗塞、四肢外傷等の急性期患者に対する緊急治療・検査、緊急入院に迅速に対応するとともに、2021年4月よりハイケアユニット(HCU・ECU)の上位施設基準を取得して体制充実を図った。救急入院患者受入件数は3,864件(前年比△23件、99.4%)、緊急手術件数は596件(同△32件、94.9%)とほぼ横ばい若しくは若干の減少で推移したが、青及び赤トリアージの患者数は、3,427件(同+378件、112.4%)と増加した。 今後も、引き続き緊急入院患者の円滑な受入れを図る。
エ	長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供	長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供	
	長野市医師会との協働による長野市民病院・医師会 急病センターの運営を継続し、夜間初期救急医療を提供する。	長野市医師会との協働による長野市民病院・医師会 急病センターの運営を継続し、夜間初期救急医療を提供する。	長野市医師会との協働により長野市民病院・医師会 急病センターの運営を行い、定期的に関行される協議を踏まえて、長野市医師会からの要望等に対応した。 夜間初期救急患者数については、時間外のウォークイン患者数が少しずつ増えてきたことから、5,899件(前年比+1,312件、128.6%)と増加した。 今後も、長野市医師会と良好な関係を維持しながら、急病センターを協働運営する。
オ	地域の救急医療の質向上	地域の救急医療の質向上	
	救急隊との症例検討会の開催をはじめ、救急救命士の実習及び医療従事者向け蘇生トレーニングコースへの協力などを通して、院内外の救急に携わるスタッフのスキルアップを支援する。	救急隊との症例検討会の開催をはじめ、救急救命士の実習及び医療従事者向け蘇生トレーニングコースへの協力などを通して、院内外の救急に携わるスタッフのスキルアップを支援する。	救急隊との例月の症例検討会については、感染防止の観点から2020年3月より開催中止となっていたが、2021年12月よりオンライン方式で再開し、12月には外部講師による「救急隊向け脳卒中セミナー」を併せて開催した。 また、救急スタッフへのその他のスキルアップ支援として、ICLS(蘇生トレーニングコース)を1回開催したほか、救急救命士の挿管実習3名の受入れを行った。 今後も、非対面方式での開催も併用しつつ、感染状況を見ながら、地域に開かれた病院として、引き続き救急隊員並びに院内外の救急に携わる医療スタッフのスキルアップを支援する。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療
-----	---	-------------

小項目	(2)	がん診療	自己評価	判断理由
		ア 地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供 イ 患者に負担の少ない治療の推進 ウ 薬物療法の推進 エ 遺伝カウンセリングの体制整備 オ 緩和ケア提供体制の強化 カ がん周術期等の口腔ケアの推進 キ 相談支援体制の充実	4	地域がん診療連携拠点病院として、患者の体に対する負担(侵襲)を減らした先進技術を活用し、内視鏡手術、放射線治療、化学療法、緩和ケア等の体制充実を図りながら、患者のニーズに応じた集学的治療を推進し、引き続き高度専門的ながん診療を提供した。 また、遺伝性腫瘍の治療法を提供できる体制を整備し、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた。

【指標・目標】	2020実績値	2021目標値	2021実績値	説 明
がん新入院患者数(人)	3,080	3,130	2,965	患者ニーズに応じた高度専門的な治療を提供する中で、コロナ禍による受診控えの影響を受け、前年比△115人、96.3%にとどまった。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
放射線治療延べ患者数(人)	491	521	治療ニーズに応じた高度な放射線治療(IMRTやVMAT等)の提供等により、前年比+30人、106.1%と増加した。
外来化学療法件数(件)	8,689	9,418	治療の質向上を図る中で、前年比+729件、108.4%と増加した。
がん手術件数(件)	1,208	1,169	コロナ禍によるがん新入院患者数の減少が影響し、前年比△39件、96.8%と減少した。
がん相談件数(件)	2,728	1,822	受診控えや面会制限等が影響し、前年比△906件、66.8%と大幅に減少した。

(注1)放射線治療延べ患者数は、一連の治療計画について1人として計上する。

(注2)薬物療法件数は、抗がん剤、ホルモン剤等の経口または静注による延べ治療件数とする。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供	地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供	
	地域がん診療連携拠点病院として、がん集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療の提供を図る。 また、がんセンターを中心とした多職種によるチーム医療を推進し、患者の状態に応じた適切な治療を提供するとともに、がんに関わる有資格者の確保・育成を図り、がん診療の水準維持・向上に努める。	地域がん診療連携拠点病院として、がん集学的治療を推進し、高度専門的ながん診療の提供を図る。 また、がんセンターを中心とした多職種によるチーム医療を推進し、患者の状態に応じた適切な治療を提供するとともに、がんに関わる有資格者の確保・育成を図り、がん診療の水準維持・向上に努める。 さらに、乳腺外科や婦人科等による女性特有のがんに対する専門的な治療を推進する中で、がん診療体制の一層の充実を図る。	がんセンターを中心に引き続き地域がん診療連携拠点病院として高度専門的ながん診療を提供し、がん新入院患者2,965人(前年比△115人、96.3%)を受け入れた。 また、認定遺伝カウンセラー1名等の新たな資格取得に加え、院内勉強会の「がん寺子屋勉強会」を6回開催するなど、スタッフの確保・育成を図り、がん診療の水準維持・向上に努めた。 さらに、乳腺外科医師1名、婦人科医師3名を増員し、女性特有のがんに対する専門的な治療を推進したほか、2021年4月より「がんセンター事務室」を設置し事務機能を強化するなど、がん診療体制の一層の充実を図った。 今後も、有資格者を確保・育成し、高度専門的ながん診療の提供を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	患者に負担の少ない治療の推進	患者に負担の少ない治療の推進	
	先進技術を活用し、ロボット支援手術を含む内視鏡手術を推進するほか、治療ニーズに応じた高度な放射線治療の提供を図る。	患者の体に対する負担(侵襲)を減らしつつ治療効果の向上を図るため、ロボット支援手術を含む内視鏡手術やラジオ波焼灼療法等の先進技術の活用を推進するほか、治療ニーズに応じた高度な放射線治療の提供を図る。	患者の体に対する負担(侵襲)を減らした治療を推進し、ロボット支援手術については、前立腺がん、腎臓がん、膀胱がんを合わせた泌尿器がん170件(前年比△12件、93.4%)、胃がん8件(同±0件、100.0%)、縦隔腫瘍1件(同△3件、25.0%)を実施したほか、2022年4月以降の直腸がんや肺がん等への適用拡大を含めたロボット手術運営体制について検討を行った。また、肝臓がんに対するラジオ波焼灼療法については、46件(同△3件、93.9%)となった。 放射線治療については、治療ニーズに応じた高度専門的な治療の提供に努めた結果、放射線治療延べ患者数は521人(同+30件、106.1%)と増加した。 さらに、悪性脳腫瘍の膠芽腫に対する新たな治療法として、副作用が少なく自宅等で療養可能な「電場腫瘍治療」を導入し、予後の改善に努めた。 今後も、患者の状態に適した治療法の提供に努める。
ウ	薬物療法の推進	薬物療法の推進	
	化学療法センターに薬物療法に関する有資格者を配置し、チーム医療を通して適切な治療や支援を行い、薬物療法の一層の充実を図る。	薬物療法に関する有資格者を配置し、がん治療サポートチーム等による院内横断的なチーム医療を通して適切な治療や支援を行い、安全で質の高い薬物療法の提供を図る。	がん薬物療法専門医やがん化学療法看護認定看護師、がん専門薬剤師などの有資格者を配置し、がんサポートチーム等による院内横断的なチーム医療の更なる推進を図った結果、薬物療法の実施件数は9,418件(前年比+729件、108.4%)と増加した。 また、免疫チェックポイント阻害薬による薬物療法の安全なフォロー体制の確保により、安全で質の高い治療の提供を図った。 今後も、腫瘍内科医をはじめとする有資格者の確保・育成に努め、薬物療法の一層の充実を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
エ	遺伝カウンセリングの体制整備	遺伝カウンセリングの体制整備	
	信州大学と協働で認定遺伝カウンセラーを育成し、遺伝性腫瘍の治療法を提供できる体制整備を図る。	有資格者を配置して遺伝性腫瘍の治療法を提供できる体制整備を図り、がんゲノム医療連携病院の指定を目指す。	看護師1名が認定遺伝カウンセラーの資格を取得するなど、遺伝性腫瘍の治療法を提供できる体制整備を図った結果、2021年10月1日付けで厚生労働省より「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた。 また、同時に「がんゲノム医療センター」を開設し、がんゲノム外来の運用を開始した。 今後は、遺伝専門医の確保に努めるとともに、がんゲノム医療拠点病院である信州大学医学部附属病院と連携を図りながら、がんゲノム医療体制の充実を図る。
オ	緩和ケア提供体制の強化	緩和ケア提供体制の強化	
	緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャーをはじめとするがんに関する有資格者を配置し、傘下の緩和ケアチームの活動等を通して院内の連携を強化する中で、専門的な緩和ケアの提供を図る。	緩和ケアセンターに専従のジェネラルマネージャーをはじめとするがんに関する有資格者を配置し、傘下の緩和ケアチームの活動等を通して院内の連携を強化する中で、専門的な緩和ケアの提供を図る。 また、地域包括ケアシステムの構築を支援する中で、長野市やかかりつけ医等と連携を図りながら、終末期のがん患者・家族に対し、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する啓発を行う。	緩和ケアセンターに緩和医療認定医を配置し、傘下の緩和ケアチームの活動等を通して院内の連携強化と適切な支援を行い、専門的な緩和ケアの提供を図った結果、緩和ケアチームの新規介入件数は197件(前年比+57件、140.7%)と大幅に増加した。 また、地域包括ケアシステムの構築を支援する中で、市やかかりつけ医等と連携を図りながら、終末期のがん患者・家族に対し、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する啓発を行った。 今後も、有資格者の確保・育成に努めるとともに、院内横断的な連携を推進し、専門的な緩和ケアの提供を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
力	がん周術期等の口腔ケアの推進	がん周術期等の口腔ケアの推進	
	口腔ケア認定資格を有する歯科医師及び歯科衛生士を配置し、口腔ケアチーム等の活動を通して、がん手術患者や抗がん剤治療患者等の口腔ケアを推進する。	口腔ケア認定資格を有する歯科医師及び歯科衛生士を配置し、口腔ケアチーム等の活動を通して、がん手術患者や抗がん剤治療患者等の口腔ケアを推進する。	日本口腔ケア学会認定の「口腔ケアセンター」として、多職種で構成する口腔ケア委員会・チームの活発な活動を通して機能強化を図りながら、引き続きがん手術患者や抗がん剤治療患者等に対する口腔ケア介入を積極的に推進した。 その結果、薬物療法を受けた患者に対する口腔ケア介入率は、目標の80%に対し85.7%となった。 今後も、がん治療患者等の口腔ケア介入率向上に向けて、リンクナース会等を通して関連部署に周知徹底を図る。
キ	相談支援体制の充実	相談支援体制の充実	
	国立がん研究センター認定がん相談支援センターとして、専門的な知識を有する相談員の配置や利便性への配慮等により、院内外のがん患者・家族、医療機関等からの相談等に適切に対応するとともに、就労支援についても、地域におけるがん患者の治療と仕事の両立支援を推進する。 また、地域包括ケアシステムの構築を支援する中で、長野市やかかりつけ医等と連携を図りながら、終末期のがん患者・家族に対し、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する啓発を行う。	国立がん研究センター認定がん相談支援センターとして、専門的な知識を有する相談員の配置や利便性への配慮等により、院内外のがん患者・家族、医療機関等からの相談等に適切に対応するとともに、就労支援についても、地域におけるがん患者の治療と仕事の両立支援を推進する。	国立がん研究センター認定がん相談支援センターとして2021年12月に更新認定を取得し、相談支援体制の質向上を図る中で、感染防止と利便性に配慮した「オンラインがん相談」を2021年10月より開始するなど、院内外のがん患者・家族、医療機関等からの相談に適切に対応した。 また、専門の相談員が就労に関する相談にも対応し、地域におけるがん患者の治療と仕事の両立支援を推進した。 がん相談件数については、コロナ禍による受診控えや面会制限等の影響を受け、1,822件(前年比△906件、66.8%)と大幅に減少した。 今後も、認定がん相談支援センターとして、提供するサービスの質向上を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療
-----	---	-------------

小項目	(3)	脳・心臓・血管診療	自己評価	判断理由
		ア 脳卒中治療の充実 イ 心臓・血管診療の充実 ウ 糖尿病治療の充実	4	日本脳卒中学会認定「一次脳卒中センター」として、急性期脳梗塞に対する脳血管内治療を推進し、高度専門的な医療を提供するとともに、脳卒中治療の質向上を目指して、治療の標準化や地域との連携強化に努めた。 また、心臓カテーテル治療・検査や心臓血管外科手術、心臓リハビリテーションの充実を図ったほか、フットケアセンターにおいて足に関する各種治療ニーズへ対応するなど、様々な循環器系疾患に対する治療の質向上を図った。 さらに、脳心血管疾患予防のため糖尿病患者への指導を積極的に行い、重症化防止に取り組んだ。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
rt-PA静注療法件数(件)	47	44	急性期脳梗塞に対し適切に治療を行う中で、前年比△3件、93.6%とやや減少し、血栓回収療法についても49件(同△4件、92.5%)とやや減少した。
心臓カテーテル治療件数(件)	256	239	治療ニーズを反映し、前年比△17件、93.4%とやや減少したが、不整脈のアブレーション治療は129件(同+11件、109.3%)と増加した。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	脳卒中治療の充実	脳卒中治療の充実	
	地域の包括的脳卒中センターとしての役割を果たすため、急性期脳梗塞に対するrt-PA(アルテプラゼ)静注療法や血栓回収療法等の脳血管内治療を積極的に推進し、脳卒中治療の充実を図る。	地域の一次脳卒中センターとして、24時間365日、脳卒中患者を受け入れるとともに、急性期脳梗塞に対するrt-PA(アルテプラゼ)静注療法や血栓回収療法等の脳血管内治療を積極的に推進し、脳卒中ケアユニット(SCU)を有効活用する中で、脳卒中治療の充実を図る。	急性期脳梗塞に対する高度専門医療を推進し、脳卒中治療ガイドラインの改訂に合わせ運用を見直した結果、来院から治療開始までの平均時間が大幅に短縮された。また、2021年11月に血管撮影装置を更新したことにより、解像度が上がり、安全性や治療の質が向上した。 こうした中、rt-PA(アルテプラゼ)静注療法44件(前年比△3件、93.6%)、血栓回収療法49件(同△4件、92.%)を実施したほか、脳卒中クリニカルパスについては342件(同△8件、97.7%)を適用した。 さらに、脳卒中ケアユニット(SCU)を有効活用し、病床稼働率は99.1%(同△0.2ポイント)と前年をやや下回ったものの、年間を通してほぼ100%近い高稼働の状態を維持した。 今後も、脳卒中治療体制の充実を図り、地域の中核施設となる「一次脳卒中センター(PSC)コア」の認定を目指す。
イ	心臓・血管診療の充実	心臓・血管診療の充実	
	急性心筋梗塞や狭心症等の虚血性心疾患をはじめとする様々な循環器系疾患に対し、循環器内科や心臓血管外科等が連携し、適切な治療を提供する。 また、下肢の血流障害に対して血管内治療やレーザー治療を提供するなど、足の治療に関する幅広いニーズにも対応する。	急性心筋梗塞や狭心症等の虚血性心疾患をはじめとする様々な循環器系疾患に対し、循環器内科や心臓血管外科等が連携し、適切な治療を提供する。 また、下肢静脈瘤に対して血管内接着剤治療といった最新の治療法を提供するなど、足の治療に関する幅広いニーズにも対応する。	急性心筋梗塞や狭心症に対する心臓カテーテル検査及び治療件数は、合わせて1,229件(前年比+19件、101.6%)と増加し、不整脈に対するアブレーション治療件数も129件(同+11件、109.3%)と増加した。 また、心臓血管外科では、2021年7月より、腹部大動脈瘤に対し患者に負担の少ない「ステントグラフト治療」を導入するなど、全身麻酔手術62件(同+11件、121.6%)を実施した。 さらに、心臓リハビリテーションを積極的に行ったほか、足の治療に関しても、下肢静脈瘤に対する血管内接着剤治療をはじめ、幅広いニーズに対応した。 今後も、地域の関係機関との信頼関係構築を図りながら、治療の質向上を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	糖尿病治療の充実	糖尿病治療の充実	
	脳心血管疾患予防のため、糖尿病教室の開催など糖尿病患者に対する指導を積極的に行い、重症化防止に努める。	脳心血管疾患予防のため、糖尿病教室の開催など糖尿病患者に対する指導を積極的に行い、重症化防止に努める。	糖尿病・腎センターを中心に、脳心血管疾患予防のため、糖尿病患者に対する指導を積極的に行い、糖尿病の重症化防止に取り組む中で、糖尿病療養指導外来件数は138件(前年比△41件、77.1%)、栄養指導(入院＋外来)件数は4,282件(同＋194件、104.5%)となった。 なお、感染防止の観点から、例年定期的に開催している糖尿病教室は、2020年度に引き続き開催を見送った。 今後も、糖尿病患者に対する指導の充実を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療
-----	---	-------------

小項目	(4)	手術・集中治療 ア 手術部門の体制強化 イ 集中治療部門の機能充実	自己評価	判断理由
			4	手術室の弾力的な運用により、緊急手術や臨時手術の要請に適切に対応するとともに、安全な周術期環境の提供を図った。 また、ハイケアユニット(HCU・ECU)の上位施設基準の取得により、重症病棟における安全で良質な治療の提供に努め、併せて病床の有効利用を図った。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
全身麻酔手術件数(件)	2,914	2,955	手術室の効率的な運用により前年比+41件、101.4%と増加し、手術件数全体でも4,365件(前年比+95件、102.2%)と増加した。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	手術部門の体制強化	手術部門の体制強化	
	医師・看護師等のスタッフの適切な確保を図るとともに、手術室の運用効率化を検討し、手術部門の体制強化に取り組む。 また、専門知識を有するスタッフで構成する周術期管理チームの活動を推進し、手術を受ける患者に安全・安心な周術期環境を提供する。	医師・看護師等のスタッフの適切な確保を図るとともに、手術室の運用効率化を検討し、手術部門の体制強化に取り組む。 また、専門知識を有するスタッフで構成する周術期管理チームの活動を推進し、手術を受ける患者に安全・安心な周術期環境を提供する。	医師及び看護師の適切な確保を図る中で、手術室の弾力的な運用により、手術が予定枠では実施しきれない場合は臨時手術として実施するとともに、緊急手術に関しても迅速かつ適切に対応した。 また、術後疼痛回診については、担当看護師を1名増やして週1回確実に実施し、関係部署のスタッフと情報共有を図るなど、専門知識を有するスタッフで構成する周術期管理チームの継続的な活動を通して、手術を受ける患者に安全・安心な周術期環境を提供する体制を整備した。 その結果、手術件数は4,365件（前年比＋95件、102.2%）、全身麻酔手術件数は2,955件（同＋41件、101.4%）となり、ともに増加した。 今後も、引き続き、麻酔科医師、手術センター看護師の適切な確保を図る。 また、周術期管理チームにおいては、定期的な術後疼痛回診を継続しながら、チーム活動の更なる充実を図る。
イ	集中治療部門の機能充実	集中治療部門の機能充実	
	集中治療室(ICU)及びハイケアユニット(HCU・CCU)において、より安全で良質な集中治療を提供するとともに、病床の有効利用を図る。	集中治療室(ICU)及びハイケアユニット(HCU・ECU)において、より安全で良質な集中治療を提供するとともに、病床の有効利用を図る。	集中治療室(ICU)については、2021年3月より4床運用とし、重症度の高い術後患者を中心に適正な利用に努めながら、早期離床・リハビリテーション加算や早期栄養介入管理加算を適切に算定するなど、医療の質向上を図った。 また、ハイケアユニット(HCU・ECU)については、2021年4月より上位施設基準を取得して機能を強化し、良質な医療の提供と病床の有効利用を図った。 その結果、病床稼働率は、ICUで92.9%（前年比＋15.4ポイント）、HCU・ECUでは85.6%（同＋8.9ポイント）と大幅に増加した。 今後も、集中治療部門の機能充実及び有効利用を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療
-----	---	-------------

小項目	(5)	高齢者等に配慮した医療	自己評価	判断理由
			4	認知症ケアチーム及び排尿ケアチームの活動を通して、高齢者等で認知症を持つ患者や排尿自立指導が必要な患者への積極的な対応に努めた。 また、地域包括ケア病棟を活用し、高齢者の軽症急性期入院にも適切に対応した。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
認知症ケアチーム新規介入件数(件)	659	822	認知症患者への適切な介入により、前年比+163件、124.7%と大幅に増加した。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	認知症ケアチームの活動の充実を図り、高齢者等で認知症を持つ急性期患者に適切な認知症ケアを提供できる体制を強化するほか、早期退院や寝たきり防止、QOL(生活の質)の向上などを目指して、排尿ケアチームによる排尿自立指導に取り組む。	認知症ケアチームの活動の充実を図り、高齢者等で認知症を持つ急性期患者に適切な認知症ケアを提供できる体制を強化するほか、早期退院や寝たきり防止、QOL(生活の質)の向上などを目指して、排尿ケアチームによる排尿自立指導に取り組む。 また、高齢者の軽症急性期入院については、地域包括ケア病棟を活用し、適切に対応する。	高齢者等で認知症やせん妄を発症した急性期患者に対して、認知症ケアチームによるラウンド(巡回)を実施するとともに、年2回の認知症ケアチーム研修の実施及び認知症ケアリンクナース会との協働により、認知症ケアの質向上に努めた。 また、早期退院や寝たきり防止、QOL(生活の質)の向上等を目指して、排尿ケアチームによる早期介入や外来での排尿自立指導を推進するとともに、院内研修会の開催により、排泄ケアの質向上に努めた。 その結果、認知症ケア加算算定患者数は1,741人(前年比+386人、128.5%)、せん妄ハイリスク患者ケア加算件数は6,861件(同+1,282件、123.0%)となり、排尿自立指導については840件(同+191件、129.4%)を実施した。 さらに、高齢者の軽症急性期入院についても、地域包括ケア病棟を活用し、適切に対応した。 今後も、対象患者に適切に介入できるよう対応を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療
-----	---	-------------

小項目	(6)	急性期後の患者に対する医療	自己評価	判断理由
			4	地域の医療機関や介護サービス事業所等との緊密な連携のもと、コロナ禍で増加した訪問看護のニーズに適切に対応するとともに、地域包括ケア病棟において、在宅復帰支援に加え、在宅からの直接入院受入れを推進した。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、24時間訪問看護体制の強化を図る。 また、地域包括ケア病棟を効率的に運用し、在宅復帰支援や在宅からの直接入院など、地域で求められるニーズへの対応に努める。	地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、24時間訪問看護体制の強化を図る。 また、地域包括ケア病棟を効率的に運用し、在宅復帰支援や在宅からの直接入院など、地域で求められるニーズへの対応に努める。	コロナ禍における入院患者の家族面会制限を受けて、自宅での療養やお看取りを希望する患者・家族が増える中で、24時間訪問看護体制を維持しながら訪問看護のニーズに適切に対応した。 その結果、訪問看護訪問件数は7,223件（前年比＋152件、102.1%）と増加した。 また、地域包括ケア病棟を有効活用し、サブアキュート機能（在宅等からの軽症急性期患者を直接受け入れる機能）及びレスパイト機能（家族など介護者の休息を目的とした入院機能）を強化することで、在宅医療を担うかかりつけ医のニーズに対応した。 その結果、地域包括ケア病棟への直接入院患者数は658人（同＋339人、206.3%）となり、大幅に増加した。 今後も、引き続き後方支援病院や介護施設等との積極的な連携（医介連携）を行うとともに、再整備事業を通して地域包括ケア病棟の機能充実を図り、急性期後の患者に対する医療ニーズに適切に対応する。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
中項目	1	市民病院が担うべき医療		
小項目	(7)	その他の政策的医療	自己評価	判断理由
			4	子どもに関わる医療として、長野市民病院・医師会急病センターにおいて夜間小児初期救急に対応するとともに、小児心身症・発達障害等の診療並びに不妊治療を積極的に推進した。 また、長野市国保鬼無里診療所への医師派遣を継続したほか、院内託児所を活用した病児・病後児保育の実施について検討を行った。 一方、新型コロナウイルス感染症に対しては、地域の関係機関との連携により、適切な医療支援に努めた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域との機能分担に基づく急性期かつ高度専門的な医療提供体制の強化に加え、人口減少、少子・高齢化対策や中山間地域対策に市と協働して取り組み、小児心身症・発達障害等の治療及び不妊治療を推進するとともに、医師派遣など、過疎地域における医療機関の支援に取り組む。 また、院内託児所を活用した病児・病後児保育の実施について検討を行う。	地域との機能分担に基づく急性期かつ高度専門的な医療提供体制の強化に加え、人口減少、少子・高齢化対策や中山間地域対策に市と協働して取り組む。 子どもに関わる医療としては、2020年12月より開設した「子どものこころ発達医療センター」において小児心身症・発達障害等の治療にあたるほか、「生殖医療センター」において高度生殖医療技術を用いた不妊治療を提供する。 また、過疎地域における医療機関の支援としては、へき地医療を支える長野市国保鬼無里診療所へ引き続き医師派遣を行う。 さらに、院内託児所を活用した病児・病後児保育の実施について検討を行う。	時間外の小児救急については、長野市民病院・医師会急病センターで夜間初期救急に対応し、日曜日準夜帯においては当院小児科医師が院内に常駐し診療を行った。 小児心身症・発達障害等の診療については、「子どものこころ発達医療センター」において、子どもの心や発達の問題に対する多職種による専門的な治療・支援に取り組んだ。 不妊治療については、「生殖医療センター」において、患者ニーズに応じて体外受精、顕微授精等の高度生殖医療技術(ART)を用いた医療を提供し、併せてAYA世代がん患者のがん生殖医療の充実にも努めた。 さらに、長野市国保鬼無里診療所への医師派遣にも引き続き対応し、過疎地における医療機関の支援に取り組んだほか、院内託児所を活用した病児・病後児保育についても、実施に向けた検討を行った。 一方、新型コロナウイルス感染症に対しては、「重点医療機関」として陽性患者の入院受入れを行ったほか、「診療・検査医療機関」として24時間365日、発熱患者の外来診療・検査に対応し、併せて長野市医師会PCR検査センターの運営協力や無症状者を対象とした抗原定量検査を行うなど、地域における感染拡大防止のため適切な医療支援に努めた。 今後は、病児・病後児保育の実施に向けて具体的な準備を進める。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療
-----	---	-------------

小項目	(8)	予防医療	自己評価	判断理由
			4	二次検査のフォロー体制を強化し、がん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進したほか、予約キャンセル待ちへの迅速な対応に努めた。 また、脳ドックの推進や健康管理アプリサービスの活用等により健診ニーズに応えるなど、更なる健診の質向上を図った。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
人間ドック延べ利用者数(人)	7,447	7,567	人間ドックの運用見直しを図る中で、前年比+120件、101.6%と増加した。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	市の健康福祉部門と連携しながら、人間ドックをはじめとする健診事業を通して、糖尿病や循環器病等の予防啓発、並びにがん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進する。 また、人間ドックの運用見直しによりキャンセル待ちの解消に努めるほか、健診の質的向上並びに快適性・利便性の向上を図る。	市の健康福祉部門と連携しながら、人間ドックをはじめとする健診事業を通して、糖尿病や循環器病等の予防啓発、並びにがん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進する。 また、人間ドックの運用見直しによりキャンセル待ちの解消に努めるほか、脳ドックの推進や健診ニーズに応えた新たなバリエーションの検討など、更なる健診の質的向上を図る。	健診システムの更新に伴い二次検査のフォロー管理システムを構築し、二次検査未受診者への受診状況確認を通してフォロー管理の充実を図ったほか、特定健康診査及び特定保健指導等を通して、がん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進した。 また、脳ドックの推進やスマートフォンの健康管理アプリを活用した健診結果の通知等により、更なる健診の質的向上を図った。 受診者数については、ホームページ上に予約枠の空き状況を表示するなど、予約キャンセル待ち解消に取り組んだ結果、7,567人(前年比+120人、101.6%)と増加した。 今後も、更なる健診の質的向上を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	1	市民病院が担うべき医療
-----	---	-------------

小項目	(9)	災害時対応	自己評価	判断理由
		ア 災害発生時の備えとしての医療・救護体制の整備 イ 市との連携のもと、災害対策等で果たすべき一定の役割 ウ 再整備事業を通じた防災体制の整備	4	BCPの見直しや部署単位での訓練・指導、電子カルテシステムのバックアップ等により、災害発生時の医療・救護体制の整備に努めた。 また、DMAT隊員の新規養成や各種訓練への派遣を行うとともに、地域災害拠点病院としての機能維持に必要な施設設備の整備を検討した。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	災害発生時の備えとしての医療・救護体制の整備	災害発生時の備えとしての医療・救護体制の整備	
	市との連携のもと、あらゆる災害を想定し、BCP（事業継続計画）を策定するとともに、訓練や研修を充実させるなど、医療・救護体制の整備に努める。 また、災害発生時にも適切な医療を提供できるよう、電子カルテシステムのデータバックアップなどの対応を継続する。	市との連携のもと、あらゆる災害を想定し、BCP（事業継続計画）の継続的な見直しを図るとともに、訓練や研修を充実させるなど、医療・救護体制の整備に努める。 また、災害発生時にも適切な医療を提供できるよう、電子カルテシステムのデータバックアップなどの対応を継続する。	BCP（事業継続計画）について適宜見直しを行ったほか、コロナ禍により中止とした防災訓練の代替措置として、病棟会での訓練や防火防災に関する情報提供・指導を行った。 また、電子カルテシステムデータの日次バックアップ及びクラウドへのデータ保存についても、引き続き適切に対応した。 今後は、訓練や研修の充実を図り、引き続き医療・救護体制の整備に努める。
イ	市との連携のもと、災害対策等で果たすべき一定の役割	市との連携のもと、災害対策等で果たすべき一定の役割	
	県庁所在地の自治体病院として、市との連携により地域の防災体制の中で拠点としての役割を担うべく、災害対策等への積極的な協力を努める。	県庁所在地の公立病院として、市との連携により地域の防災体制の中で拠点としての役割を担うべく、災害対策等への積極的な協力を努める。 また、地域災害拠点病院及びDMAT指定病院として必要な体制整備を図り、関係機関からの要請があれば、DMATの派遣等、被災地域への支援を行う。	DMAT指定病院として、長野県DMAT（災害派遣医療チーム）隊員5名の資格取得を支援するとともに、長野県総合防災訓練をはじめとする各種訓練・研修にDMAT隊員を派遣し、大規模災害発生時に被災地域への支援を行う体制を整えた。 今後も、DMAT隊員の新規養成を図るとともに、地域の防災体制の拠点として機能するよう、関係機関との連携を図る。
ウ	—	再整備事業を通じた防災体制の整備	
		市のハザードマップ等を踏まえ、再整備事業の計画を通して地震や水害等を想定した施設・設備の整備を検討する。	長野市総合防災計画や浸水ハザードマップ等、病院周辺の災害想定を踏まえ、再整備事業の実施設計を通して、地域災害拠点病院としての機能維持に必要な施設設備の整備を検討した。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
-----	----	--	--	--

中項目	2	患者サービスの向上	【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1) 患者中心の医療	【 4 】	4	「説明と同意」を徹底し、患者中心の医療の提供に努めるとともに、クリニカルパスの改善を通して医療の標準化とチーム医療の質向上を図った。 また、プライバシー確保や利便性への配慮、接遇の向上、待ち時間対策に注力したほか、地域に開かれた病院として、WebやYouTubeを活用した市民講座等により情報発信や啓発を積極的に推進した。
		(2) 快適性及び利便性の向上	【 4 】		
		(3) ボランティアの受入れ	【 4 】		
		(4) 情報提供の推進	【 4 】		
				設立団体の長	判断理由

小項目	(1)	患者中心の医療	自己評価	判断理由
		ア 患者の視点に立った「説明と同意」の徹底 イ クリニカルパスの活用による医療の標準化 及びチーム医療の質向上	4	「患者さんの権利」に則り、患者・家族に対する「説明と同意」を徹底した。 また、クリニカルパスの適用拡大や改善を通して、医療の標準化とチーム医療の質向上を図った。

【指標・目標】	2020実績値	2021目標値	2021実績値	説 明
クリニカルパス適用率(%)	46.9	43.0	47.3	クリニカルパスの適用拡大と改善を推進し、前年比+0.4ポイントとなった。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	患者の視点に立った「説明と同意」の徹底	患者の視点に立った「説明と同意」の徹底	
	長野市民病院が掲げる「患者さんの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対する「説明と同意」の徹底を図る。	長野市民病院が掲げる「患者さんの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対する「説明と同意」の徹底を図る。	長野市民病院が掲げる「患者さんの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対する「説明と同意」を徹底した。 また、基準に従って看護師等の同席による説明がなされているかなどの調査を行い、改善に努めた。 今後も、「説明と同意」に関し、適切な対応を図る。
イ	クリニカルパスの活用による医療の標準化及びチーム医療の質向上	クリニカルパスの活用による医療の標準化及びチーム医療の質向上	
	クリニカルパスの適用拡大と評価・改善により、医療の標準化とチーム医療の質向上を図り、患者に分かりやすく安全で質の高い医療の提供に努める。	クリニカルパスの適用拡大と評価・改善により、医療の標準化とチーム医療の質向上を図り、患者に分かりやすく安全で質の高い医療の提供に努める。	クリニカルパス委員会の活動等を通してパスの改訂や新規パスの作成に取り組んだ結果、クリニカルパス適用率は47.3%（前年比+0.4ポイント）と増加した。 今後は、診療部各科のクオリティマネージャーを中心に、引き続きパスの改訂に取り組むとともに、PDCAサイクルを回してパスの精度を向上させ、患者に分かりやすく安全で質の高い医療の提供に努める。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	2	患者サービスの向上
-----	---	-----------

小項目	(2)	快適性及び利便性の向上	自己評価	判断理由
		ア 患者満足度の向上 イ 接遇の向上 ウ プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備 エ 外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等	4	2年ぶりに患者満足度調査を実施し、調査結果を各部署へフィードバックしたほか、寄せられた苦情・要望については適切に対応し、継続的な改善に取り組んだ。 また、接遇ラウンド(巡回)等により、接遇レベルの維持・向上に取り組むとともに、窓口での番号呼び出しによるプライバシー確保や治療費精算に係る利便性への配慮を行った。 さらに、外来待ち時間対策として、外来診療の運用見直しを行い、待ち時間の更なる改善に努めた。

【指標・目標】	2020実績値	2021目標値	2021実績値	説 明
入院患者総合満足度(%)	(87.8)	90.0	88.2	2年ぶりに調査を実施し、前回比+0.4ポイントとなった。
外来患者総合満足度(%)	(78.9)	80.0	79.6	2年ぶりに調査を実施し、前回比+0.7ポイントとなった。

(注)2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、2019年度実績。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	患者満足度の向上	患者満足度の向上	
	毎年度実施する患者満足度調査の結果に基づき、データの経年比較や他施設との比較により課題を把握し、継続的な改善に取り組む。 また、院内に設置した投書箱などへ寄せられる苦情・要望等を真摯に受け止め、病院運営の改善に努める。	毎年度実施する患者満足度調査の結果に基づき、データの経年比較や他施設との比較により課題を把握し、継続的な改善に取り組む。 また、院内に設置した投書箱などへ寄せられる苦情・要望等を真摯に受け止め、病院運営の改善に努める。	2021年11月に2年ぶりに患者満足度調査を実施し、外来病棟運営委員会にて結果を取りまとめて各部署へフィードバックを行った。 また、投書や直接対応した案件等について、毎週の患者サポートカンファレンスや月1回の患者相談チーム会で情報共有を図り、検討課題については審議し、適切に対応した。 今後も、継続的に患者満足度の向上に取り組む、病院運営の改善に努める。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	接遇の向上	接遇の向上	
	挨拶の励行を通じ、来院者と職員、あるいは職員同士で心が通う明るい雰囲気づくりに努める。 また、患者サポートセンター評価委員会での検証や接遇ラウンド(巡回)、接遇に関する研修等を実施し、接遇レベルの向上に取り組む。	挨拶の励行を通じ、来院者と職員、あるいは職員同士で心が通う明るい雰囲気づくりに努める。 また、関連するカンファレンスでの検証や接遇ラウンド(巡回)、接遇に関する研修等を実施し、接遇レベルの向上に取り組む。	毎週の患者サポートカンファレンスでの検証や院内委員による隔週の接遇ラウンド(巡回)等を継続的に実施した。 また、感染防止等の観点から、接遇研修会等は実施を見送ったが、職員向けに「皆様の声 ホスピタリティシリーズ」の啓発ポスターを月1回掲示し、良い接遇の事例を通して啓発を行った。 今後も、挨拶の励行や接遇ラウンド等を継続し、接遇レベルの維持・向上に努める。
ウ	プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備	プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備	
	外来待合や会計窓口等における患者のプライバシー確保を図るとともに、医療費支払方法の多様化をはじめとする利便性への配慮を行うなど、院内環境の整備に取り組む。	外来待合や会計窓口等における患者のプライバシー確保を図るとともに、医療費支払手段にコンビニ決済を加えるなど利便性への配慮を行い、院内環境の整備に取り組む。	2021年4月より外来窓口、診察室、会計窓口では番号呼び出しへ変更するとともに、患者説明の際には場所にも配慮するなど、患者のプライバシー確保を図った。 また、2021年9月より自動入金機でのクレジットカード対応を開始したことで会計窓口の混雑が分散されたほか、クレジットカード・電子マネー決済に加え、休日退院等の入院治療費のコンビニ決済にも対応し、患者の利便性に配慮した。 今後も、プライバシー確保と利便性向上を図るとともに、病院再整備事業の中で、患者サービス向上に関する整備計画を検討していく。
エ	外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等	外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等	
	外来診療の運用見直しを進める中で、診察待ち時間や検査・手術待ちに関する課題の把握と改善に取り組み、患者の利便性向上に努める。	外来診療の運用見直しを進める中で、診察待ち時間や検査・手術待ちに関する課題の把握と改善に取り組み、患者の利便性向上に努める。	外来待合での受付番号表示の開始時刻を8時45分から8時30分へ15分早め、併せて朝の採血の効率化を徹底したことにより、診察開始がスムーズになった。 また、待ち時間発生時には、テロップ案内(時間が延びた場合は都度表示変更)や食事案内、車内待機等の案内を行った。 こうした中で、2021年度に実施した外来待ち時間調査では、外来患者数の増加等により、平均待ち時間は17分29秒となり約2分増加したが、外来待ち時間に対する患者満足度は41.5%(前回比+6.4ポイント)と改善した。 今後も、引き続き更なる待ち時間の改善に取り組む。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
中項目	2	患者サービスの向上		
小項目	(3)	ボランティアの受入れ	自己評価	判断理由
			4	地域の病院ボランティア「はづきの会」に対し、事務担当者を充て、院内で継続的に各種ボランティア活動を行えるよう、作業環境を整備するなど活動支援を行い、患者サービスの向上に努めた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域の病院ボランティアが院内で円滑に活動できるよう積極的な支援を行い、患者サービスの向上に努める。	地域の病院ボランティアが院内で円滑に活動できるよう積極的な支援を行い、患者サービスの向上に努める。	地域の病院ボランティア「はづきの会」(2021年度会員47名)に対し、感染防止の観点から、10の部門グループのうち4つのグループに活動を制限する中で、ボランティア事務担当者を充て、院内で継続的に各種ボランティア活動を行えるよう、会の自主運営を尊重しつつ相談対応や事務作業の支援を行い、患者サービスの向上に努めた。 会員の高齢化に伴う退会や活動への不参加が増えてきているため、今後も、新規会員の確保に協力するとともに、作業負担に配慮するなど、相互の意見や要望について調整しながら緊密な連携を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置
-----	----	--

中項目	2	患者サービスの向上
-----	---	-----------

小項目	(4)	情報提供の推進	自己評価	判断理由
			4	パブリシティや広報媒体の活用により、地域への情報発信の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関する迅速な情報提供に努めた。 また、対面方式に代わるWebやYouTubeを活用した市民講座等により、情報発信や啓発を積極的に推進した。 なお、感染防止の観点から、引き続き各種イベントや出前講座等については未実施となった。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
市民向け講座開催数(回)	0	6	感染防止等に配慮し、対面方式に代わる新たな取り組みにより啓発を図った。

(注1)2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。

(注2)オンライン開催及びYouTubeを活用した講座開催を含む。

※ 目標値を設定していないため、比較対照の参考として、前年度実績を記載

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	市の健康福祉部門と連携しながら、広報誌、ホームページ等の広報媒体の有効活用をはじめ、市民健康講座や世界糖尿病デー記念講演会等の市民向け講演会の開催、出前講座の実施等により、医療や健康に関する情報発信及び普及啓発に努め、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。	市の健康福祉部門と連携しながら、広報誌、ホームページ等の広報媒体の有効活用をはじめ、市民健康講座や世界糖尿病デー記念講演会等の市民向け講演会の開催、出前講座の実施等により、医療や健康に関する情報発信及び普及啓発に努め、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。	パブリシティの積極的な活用や広報誌の定期発行、ホームページの随時更新など、地域への情報発信の強化を図ったほか、ホームページ上で新型コロナウイルス感染症に関する迅速な情報公開を行い、患者への安全・安心に繋がる情報提供に配慮した。 また、市民向けにがんゲノム医療に関する講座をオンラインで開催するとともに、YouTubeを活用してホームページ上に5講座を掲載するなど、対面方式に代わる「オンライン市民健康講座」等を実施し、地域への情報発信や啓発を図った。 なお、感染防止の観点から、引き続き各種イベントや出前講座等の実施を見合わせた。 今後も、地域における自院の役割や機能、並びにかかりつけ医の普及に関する情報発信に積極的に取り組む。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	3	医療に関する調査及び研究	自己評価	判断理由
			4	大学・企業などと連携した臨床研究等について円滑な導入を推進したほか、治験センターの運営を通して、新薬や新しい治療法に関する治験や市販後調査に積極的に対応するなど、医療技術の発展に貢献した。 また、院内学術発表会を開催するとともに、長野市民病院医学雑誌第6巻の発刊に取り組むなど、職員の研究意欲を引き出すことで、医療水準の更なる向上を図った。
			設立団体の長	判断理由

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
臨床研究新規開始件数(件)	10	14	業務簡素化を図る中で前年比+4件と増加し、この他に医師主導型の研究についても24件(同+4件)と増加した。

※ 目標値を設定していないため、比較対照の参考として、前年度実績を記載

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	治験センターの運営等を通して、新薬や新しい治療法に関する治験、市販後調査、大学などと連携した臨床研究等を推進し、医療技術の発展に貢献するとともに、長野市民病院医学雑誌の発刊や院内学術発表会の開催等によって職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として、医療水準の更なる向上を図る。	治験センターの運営等を通して、新薬や新しい治療法に関する治験、市販後調査、大学などと連携した臨床研究等を推進し、医療技術の発展に貢献するとともに、長野市民病院医学雑誌の発刊や院内学術発表会の開催等によって職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として、医療水準の更なる向上を図る。	治験に係る業務の簡素化に取り組みながら、新薬や新しい治療法に関する治験等を推進した結果、臨床研究新規開始件数は治験2件(前年比△2件)を含む14件(同+4件)となった。 一方、大学などと連携した医師主導型の研究は24件(同+4件)、うち信大は5件(同△3件)となった。 また、院内学術発表会を引き続き非対面方式で開催したほか、医学雑誌第6巻を2022年3月に発刊するなど、職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として医療水準の更なる向上を図った。 今後も、治験等の受託を推進するとともに、研究費の有効活用を図る。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	4	医療提供体制の充実 【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1) 地域包括ケアシステム推進体制の充実 【 4 】 (2) 他の中核病院等との連携強化 【 4 】 (3) 医療機器の計画的な更新・整備 【 4 】 (4) 病院運営に関する地域の意見の反映 【 4 】 (5) 医療職の人材確保及び育成 【 4 】 (6) 教育研修 【 4 】 (7) 医療安全対策 【 4 】 (8) コンプライアンス（法令遵守）の徹底 【 4 】	4	地域の関係機関と緊密に連携する中で、地域包括ケアセンターを通して地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療を推進したほか、近隣の医師が不足する病院へ診療支援を行った。 また、高額医療機器更新計画等を踏まえて医療機器等を整備するとともに、適切な人材確保・育成並びに教育研修の充実を図った。 さらに、医療安全対策及びコンプライアンスの徹底を図り、新型コロナウイルス感染症に対しては、国や自治体の指針等に則り、適切な対応に努めた。
			設立団体の長	判断理由

小項目	(1)	地域包括ケアシステム推進体制の充実	自己評価	判断理由
		ア 地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進 イ 地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進	4	二人主治医制や「連携室だより」の発行等により、地域の関係機関との機能分担と連携を一層強化し、地域完結型医療を推進した。 また、コロナ禍での訪問看護ニーズに対応するとともに、地域包括ケア病棟の機能充実を図り、併せて「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」を行う中で在宅医療を推進し、地域包括ケアシステム構築を支援した。

【指標・目標】	2020実績値	2021目標値	2021実績値	説明
紹介率(%)	77.1	80.0	75.1	紹介件数は増えたが、新患者も増えたため前年比△2.0ポイントとなった。
逆紹介率(%)	88.0	90.0	86.0	逆紹介件数は増えたが、新患者も増えたため前年比△2.0ポイントとなった。
訪問看護訪問件数(件)	7,071	6,400	7,223	コロナ禍でのニーズ増加にも対応し、前年比＋152件、102.1%と増加した。

(注)紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の基準による。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進	地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進	
	高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、かかりつけ医や地域の医療機関との機能分担と連携をなお一層強化し、紹介・逆紹介を円滑に進めながら、地域完結型医療を推進する。	高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、かかりつけ医や地域の医療機関との機能分担と連携をなお一層強化し、紹介・逆紹介を円滑に進めながら、地域完結型医療を推進する。	かかりつけ医との二人主治医制を掲げ、「連携室だより」の年4回発行や診療所訪問、リモート面談を行うなど、地域の医療機関との機能分担と連携をなお一層強化し、紹介・逆紹介を推進した。 その結果、紹介件数は14,909件（前年比＋631件、104.4%）、逆紹介件数は12,031件（同＋589件、105.1%）と増加したが、新患者も増加したため、地域医療支援病院の要件である紹介率は75.1%（同△2.0ポイント）、逆紹介率は86.0%（同△2.0ポイント）となった。 なお、感染防止の観点から、関係機関を招いて開催していた当院主催の地域連携交流会については未実施となった。 今後も、引き続き地域の関係機関等との緊密な連携を図りながら、地域完結型医療を推進する。
イ	地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進	地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進	
	地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、地域包括ケア病棟を活用し在宅復帰支援や在宅からの緊急入院受入に積極的に対応するほか、看護師の適切な確保により24時間訪問看護体制の維持・充実を図り、地域のかかりつけ医等を支援する。 また、「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」の運営を行う中で、地域の在宅医療・介護関係者に対する情報提供や市民への啓発を推進する。 なお、看護小規模多機能型居宅介護の導入に関しては、地域の需要動向や費用対効果等を踏まえて検討を行う。	地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携しながら、地域包括ケア病棟を活用し在宅復帰支援や在宅からの緊急入院受入に積極的に対応するほか、看護師の適切な確保により24時間訪問看護体制の維持・充実を図り、地域のかかりつけ医等を支援する。 また、「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」の運営を行う中で、地域の在宅医療・介護関係者に対する情報提供や市民への啓発を推進する。 なお、看護小規模多機能型居宅介護の導入に関しては、地域の需要動向や費用対効果等を踏まえて検討を行う。	地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携し、入院前支援や退院支援の充実を図る中で、地域包括ケアセンター（訪問看護ステーション及び地域包括ケア病棟）を通して、在宅復帰支援や在宅からの緊急入院受入に積極的に対応した。訪問看護については、24時間訪問看護体制を維持しつつ、ニーズを見極めながら、祝日等の訪問看護にも対応した結果、訪問看護訪問件数は7,223件（前年比＋152件、102.1%）と増加した。 また、「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」として、地域包括ケアやACP（アドバンス・ケア・プランニング）に必要な「意思決定支援」に係る技術の修得を目指して、関係機関との検討会やオンラインによる多職種連携研修会を開催するなど、地域の在宅医療・介護関係者を対象とした啓発や情報共有を推進した。 今後も、関係機関との連携強化や再整備事業による地域包括ケア病棟の機能充実等を通して在宅医療を一層推進し、地域包括ケアシステムの構築を支援する。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	4	医療提供体制の充実
-----	---	-----------

小項目	(2)	他の中核病院等との連携強化	自己評価	判断理由
		ア 長野医療圏内の他の中核病院との連携 イ 近隣病院への診療支援 ウ 脳卒中遠隔画像診断ネットワークシステムによる連携	4	長野医療圏内の他の中核病院や行政などとの連携を密にし、長野県地域医療構想や新型コロナウイルス感染症対策等について、意見交換や情報共有を図った。 また、地域医療人材拠点病院として、近隣の医師が不足する病院及び国保診療所への診療支援として医師派遣を行った。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	長野医療圏内の他の中核病院との連携	長野医療圏内の他の中核病院との連携	
	長野県地域医療構想を踏まえ、長野医療圏内の他の中核病院などとの機能分担と連携に努め、適切な競合と協調により、長野医療圏における医療水準の向上に寄与する。	長野県地域医療構想を踏まえ、長野医療圏内の他の中核病院などとの機能分担と連携に努め、適切な競合と協調により、長野医療圏における医療水準の向上に寄与する。	地域における適切な機能分担と連携を推進するため、2022年2月に長野医療圏地域医療構想調整会議が書面にて開催され、意見交換を行った。 また、新型コロナウイルス感染症対策について、地域関係機関と定期的にオンライン会議を行い、情報共有を図った。 なお、適切な機能分担と連携の検討を目的とした公的4病院（長野赤十字病院、厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院、厚生連長野松代総合病院及び長野市民病院）による定期的な意見交換会は、開催を見合わせた。 今後も、感染対策を含め定期的な情報交換を行い、適切な競合と協調により、長野医療圏における医療水準の維持・向上に努める。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	近隣病院への診療支援	近隣病院への診療支援	
	長野県が指定する地域医療人材拠点病院として、公立病院改革プランも踏まえながら、近隣の公立病院への診療支援として医師派遣を行う。	長野県が指定する地域医療人材拠点病院として、公立病院改革プランも踏まえながら、近隣の医師が不足する病院及び国保診療所への診療支援として引き続き医師派遣を行う。	長野県が指定する地域医療人材拠点病院として、公立病院改革プランも踏まえながら、近隣の医師が不足する信越病院、飯綱病院、長野市国保鬼無里診療所に対し、それぞれのニーズに沿った形で引き続き医師派遣を行った。 今後も、県や市と連携をとりつつ、周辺地域のニーズも十分把握しながら、より効果的な診療支援を行う。
ウ	脳卒中遠隔画像診断ネットワークシステムによる連携	脳卒中遠隔画像診断ネットワークシステムによる連携	
	遠隔画像診断ネットワークシステムを活用し、北信地域の5病院と脳卒中患者の診断・治療に関する連携を図る。	遠隔画像診断ネットワークシステムを活用し、北信地域の5病院と脳卒中患者の診断・治療に関する連携を図る。	北信地域の5病院（信州医療センター、新生病院、飯綱病院、信越病院及び飯山赤十字病院）との脳卒中遠隔画像参照ネットワークの運用を継続し、脳卒中疑い患者についての的確な診断・治療を支援した。 また、自院単独でも院外画像参照システムとして複数診療科が救急医療等で活用し、利用件数は114件（前年比△41件、73.5%）となった。 さらに、信州大学医学部附属病院との連携を強化するため、2021年11月より同院心臓血管外科が運用するクラウド型医療画像照会システムが利用できるよう登録を行った。 今後も、一次脳卒中センターとして、地域の脳卒中医療水準の維持・向上に貢献するほか、さまざまな形で院外画像参照システムの有効利用を図っていく。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
中項目	4	医療提供体制の充実		
小項目	(3)	医療機器の計画的な更新・整備	自己評価	判断理由
			4	高額医療機器更新計画等を踏まえ、効率的かつ効果的な予算執行を図る中で、感染対策のための各種補助金も活用しながら、適切に医療機器等の整備を行い、医療提供体制の基本機能の維持・充実を図った。
—	中期計画		年度計画	
	地域の医療需要や医療技術の進展、費用対効果、患者ニーズ等を踏まえ、地域における機能分担と連携を図る中で、長野市民病院が提供してきた高度で安全・良質な医療を将来にわたって持続的に提供できるよう、中期的な視点に立って計画を策定し、地方独立行政法人制度の特徴を活かした効率的で効果的な予算執行により、医療機器の更新・整備を進める。		地域の医療需要や医療技術の進展、費用対効果、患者ニーズ等を踏まえ、地域における機能分担と連携を図る中で、長野市民病院が提供してきた高度で安全・良質な医療を将来にわたって持続的に提供できるよう、地方独立行政法人制度の特徴を活かした効率的で効果的な予算執行により、医療提供体制の基本機能を適切に維持しながら高額医療機器更新計画等に沿って医療機器の更新・整備を進める。	
			実績と課題	
			2020年度に策定した高額医療機器更新計画等を踏まえ、感染対策のための補助金も含めて県や市と財源の調整を図りながら、適切に医療機器等の整備を行い、医療提供体制の基本機能の維持・充実を図った。 具体的には、64列CT装置、治療計画用CT装置、血管撮影装置等の高額機器や人工呼吸器など総額477百万円の各種医療機器等の整備を図った。 今後も、効率的で効果的な予算執行により、計画的に医療機器の更新・整備を進める。	

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	4	医療提供体制の充実
-----	---	-----------

小項目	(4)	病院運営に関する地域の意見の反映	自己評価	判断理由
			4	住民自治団体の関係者に地域医療支援病院運営委員会の委員や臨床研修管理委員会の外部委員を委嘱し、定期的な委員会の場を通じて意見収集を図り、地域住民の意見の反映に努めた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域医療支援病院運営委員会など、地域住民の代表者を交えての定期的な意見交換を通して、病院と地域との積極的な連携強化を図る。	地域医療支援病院運営委員会など、地域住民の代表者を交えての定期的な意見交換を通して、病院と地域との積極的な連携強化を図る。	地元の古里住民自治協議会から推薦された委員が参加している地域医療支援病院運営委員会(原則3ヶ月毎に開催)は、感染防止の観点から、通常開催は2回にとどまり、1回は書面開催とした。 また、臨床研修管理委員会も3回の書面開催となった。 今後も、感染状況や社会的な動向に配慮しつつ、定期的な委員会の場を通じて地域の声を聞く機会の確保に努める。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	4	医療提供体制の充実
-----	---	-----------

小項目	(5)	医療職の人材確保及び育成	自己評価	判断理由
		ア 医師、看護師、その他必要な人材の確保 イ 専門性を持った人材の育成	4	医師の確保を図るため、信州大学との連携を強化するとともに、初期研修医や看護師、薬剤師についても、病院見学やインターンシップの積極的な受入れなどを通して適切な確保に努めた。 また、医師、看護師、薬剤師ほか、多くの医療スタッフの資格取得を支援し、専門性を持った人材の育成に努めた。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	医師、看護師、その他必要な人材の確保	医師、看護師、その他必要な人材の確保	
	診療機能の維持・強化のため、医師をはじめ、看護師、薬剤師、その他医療職の適切な確保に努める。	診療機能の維持・強化のため、医師をはじめ、看護師、薬剤師、その他医療職の適切な確保に努める。	医師の確保を図るため、病院長や各診療科部長等による信州大学医学部各医局との情報交換を継続的に推進し、積極的な募集活動を行った。 また、研修医についても、各診療科において柔軟かつ効果的に医学部6年生48名の見学受入れを行い、次年度に向けて初期研修医試験では応募17名のうち8名を採用内定とした。 さらに、看護師については、インターンシップや説明会・見学会等により6名の中途採用及び37名の次年度採用内定につなげたほか、その他職種についても時宜を得た採用活動を行った。 今後も、こうした積極的な採用活動を継続し、医療職の適切な確保に努める。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	専門性を持った人材の育成	専門性を持った人材の育成	
	専門医や技術認定医の取得・更新を支援するとともに、チーム医療を支える専門・認定看護師、認定薬剤師等、高い専門性を持った有資格者の育成に努める。	専門医や技術認定医の取得・更新を支援するとともに、チーム医療を支える専門・認定看護師、認定薬剤師等、高い専門性を持った有資格者の育成に努める。	職員の資格取得を支援し、専門性を持った人材の育成に努めた結果、医師については、新規5名を含む延べ33名が専門医等を取得・更新した。 また、看護師については、特定認定看護師1名、認定遺伝カウンセラー1名が資格を取得し、老人看護専門看護師2名を養成したほか、薬剤師についても新規1名を含む4名が認定資格等を取得・更新した。 今後も、引き続き職員の資格取得を支援し、専門性を持った人材の育成に努める。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	4	医療提供体制の充実
-----	---	-----------

小項目	(6) 教育研修	自己評価	判断理由
	ア 初期・後期臨床研修機能の充実 イ 地域医療従事者の教育並びに学生の研修・実習受入れ ウ 職員のキャリアアップ支援	4	臨床研修プログラムやその実践内容等の継続的な見直しを図る中で、次年度に向けて初期研修医8名及び初期研修歯科医1名を採用内定とした。 また、地域の医療従事者に対する症例検討会等についてはオンライン方式を活用しながら適宜開催したほか、医学生、看護学生及び薬学生の研修・実習についても適切に受入れを行った。 さらに、「長野市民病院ふれ愛基金」を活用して職員の資格取得費用の助成を行うなど、職員のキャリアアップを積極的に支援した。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説明
地域医療従事者向け研修等開催数(回)	3	9	コロナ禍に鑑み、オンライン形式を活用しながら適宜開催した。

※ 目標値を設定していないため、比較対照の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	初期・後期臨床研修機能の充実	初期・後期臨床研修機能の充実	
	総合的かつ全人的な医療を提供できる医師の育成を基本方針とし、臨床研修プログラムの継続的な改善などに取り組み、研修医から選ばれる臨床研修病院を目指す。	総合的かつ全人的な医療を提供できる医師の育成を基本方針とし、臨床研修プログラムの継続的な改善などに取り組み、研修医から選ばれる臨床研修病院を目指す。	臨床研修病院(基幹型)として、臨床研修センターを中心に、指導体制の充実や臨床研修プログラムの継続的な改善に取り組んだ結果、2021年度は初期研修医7名を採用し、次年度に向けては初期研修医8名及び初期研修歯科医1名を採用内定とした。 また、2020年度にNPO法人卒後臨床研修評価機構による更新認定を取得した際の指摘事項について、引き続き改善に努めた。 今後も、臨床研修体制の更なる充実に取り組み、初期研修医8名の確保を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	地域医療従事者の教育並びに学生の研修・実習受入れ	地域医療従事者の教育並びに学生の研修・実習受入れ	
	地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等を計画的に開催するほか、医学生、看護学生及び薬学生等の研修・実習についても積極的な受入れを行う。	地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等を計画的に開催するほか、医学生、看護学生及び薬学生等の研修・実習についても積極的な受入れを行う。	地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院として、地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん診療に関する研修会等について、感染防止に配慮しつつ、オンライン方式を活用して9回(前年比+6回)開催した。 また、学生の研修・実習についても、医学生15名(同△9名)、看護学生85名(同+25名)、他職種20名(同+12名)の受入れを行った。 今後も、地域医療従事者を対象とした研修会等については、感染状況や社会的な動向に配慮しつつ、年間計画を立てて着実に実施する。 また、学生の実習についても、できるだけ学生や養成校の希望等に配慮し、適切に受入れを行う。
ウ	職員のキャリアアップ支援	職員のキャリアアップ支援	
	院内外の学会・研修会等への参加を奨励し研究費による負担を行うとともに、「長野市民病院ふれ愛基金」を財源として活用し資格取得費用の助成を行うなど、職員のキャリアアップを積極的に支援する。	院内外の学会・研修会等への参加を奨励し研究費による負担を行うとともに、「長野市民病院ふれ愛基金」を財源として活用し資格取得費用の助成を行うなど、職員のキャリアアップを積極的に支援する。	国内各地の感染状況を見ながら、学会・研修会等へのオンライン参加を含め、できる限りの受講支援を行うとともに、「長野市民病院ふれ愛基金」を財源として職員13名に対し資格取得費用の助成を行い、職員のキャリアアップを積極的に支援した。 今後も、「長野市民病院ふれ愛基金」を財源として有効活用し、職員の資格取得等への支援を行う。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	4	医療提供体制の充実
-----	---	-----------

小項目	(7)	医療安全対策	自己評価	判断理由
		ア 医療事故防止対策 イ 院内感染対策 ウ 職員全体研修の実施	4	適切な医療安全対策及び院内感染対策の実施により、医療事故や院内感染の発生防止に努めたほか、全職員を対象とした研修については、受講環境を整え、参加率向上に取り組んだ。 なお、新型コロナウイルス感染症については、感染防止対策を徹底する中で、関係機関とも連携を図りながら、適切な対応に努めた。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
インシデント・アクシデントレポート報告件数(件)	2,113	1,937	インシデント・アクシデントレポート報告件数は、前年比△176件、91.7%となった。そのうち、インシデントの割合は99.3%、アクシデントの割合は0.7%となった。
(うちインシデントの割合)	(99.7%)	(99.3%)	
(うちアクシデントの割合)	(0.3%)	(0.7%)	

※ 目標値を設定していないため、比較対照の参考として、前年度実績を記載

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	医療事故防止対策	医療事故防止対策	
	専従のリスクマネージャーを中心に、インシデントやアクシデントの情報収集・分析及び迅速なフィードバックを行い、医療事故の発生・再発防止に努める。	専従のリスクマネージャーを中心に、インシデントやアクシデントの情報収集・分析及び迅速なフィードバックを行い、医療事故の発生・再発防止に努める。	専従のリスクマネージャーを中心に、医療安全ラウンド(巡回)や1,937件(前年比△176件、91.7%)のインシデント、アクシデントの情報収集・分析を行い、全職員に対しても院内ネットワークへの掲示等により迅速なフィードバックを行うなど、医療事故の発生・再発防止に努めた。 また、暴言・暴力についても、専門的知識を持つ職員の配置や防犯対策の強化により、危機管理を徹底した。 今後も、インシデント収集と迅速な分析・周知を行い、医療事故を防止する。
イ	院内感染対策	院内感染対策	
	ICT(感染対策チーム)のラウンド(巡回)等により、院内感染事例の把握と対策の指導を行うほか、抗菌薬の適正使用を推進し、院内感染の発生・拡大防止に努める。	ICT(感染対策チーム)のラウンド(巡回)等により、院内感染事例の把握と対策の指導を行うほか、抗菌薬の適正使用を推進し、院内感染の発生・拡大防止に努める。	ICT(感染対策チーム)のラウンド(巡回)等に加えて、各種サーベイランス(発生状況の調査・分析)を行い、院内感染事例の把握と対策の指導を積極的に行った。 また、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)による週1回のラウンドを行い、継続した使用状況の把握に取り組むとともに、院内研修会を2回実施し、抗菌薬の適正使用を推進した。 さらに、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染状況や国・自治体の指針等を踏まえて感染防止対策を徹底し、地域の関係機関と定期的に情報共有を図りながら、適切な対応に努めた。 今後も、サーベイランスを継続し、定期的にフィードバックを実施するとともに、近隣医療機関や行政とも協力し、地域全体での発生・拡大防止に努める。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	職員全体研修の実施	職員全体研修の実施	
	職員全員に参加を義務づける研修を通年にわたって開催し、医療安全及び感染対策に関し確実に徹底を図る。	職員全員に参加を義務づける研修を通年にわたって開催し、eラーニングを活用することで参加率向上を図り、医療安全及び感染対策に関し確実に徹底を図る。	職員全員に参加を義務づける研修の実施にあたっては、感染防止と受講率向上を目的として、個々の都合に合わせた受講が可能となる「eラーニング」(インターネットを利用した学習形態)を活用し、医療安全及び感染対策に関し確実に徹底を図った。 その結果、受講率は、医療安全研修で92.9%(前年比△2.4ポイント)、感染対策研修で94.1%(同△3.2ポイント)となり、やや減少したものの引き続き高い受講率が得られた。 今後も、更なる受講率向上を目指して取り組んでいく。

大項目	第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	--

中項目	4	医療提供体制の充実
-----	---	-----------

小項目	(8)	コンプライアンス（法令遵守）の徹底	自己評価	判断理由
		ア 関係法令の遵守による適正な業務運営 イ 個人情報保護、情報公開等への適切な対応	4	医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、コンプライアンスに関する啓発を適宜行い、適正な業務運営に努めた。 また、個人情報保護及び情報公開についても、関係法令、ガイドライン、関係条例等に基づき、適正に対処した。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	関係法令の遵守による適正な業務運営	関係法令の遵守による適正な業務運営	
	医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、「長野市民病院の理念」並びに医療人としての職業倫理に従い、適正な業務運営を行う。	医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、「長野市民病院の理念」並びに医療人としての職業倫理に従い、適正な業務運営を行う。	医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、新採用職員に対してはコンプライアンス等に関する研修を行い、「長野市民病院の理念」及び「長野市民病院職業倫理」についても周知を図った。 なお、全職員を対象にしたコンプライアンス研修については、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、開催を見送った。 今後も、全職員に対してコンプライアンスの徹底を図る。
イ	個人情報保護、情報公開等への適切な対応	個人情報保護、情報公開等への適切な対応	
	個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処するほか、患者・家族から情報開示の求めがあった場合には、規定に則り適切に対応する。	個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処するほか、患者・家族から情報開示の求めがあった場合には、規定に則り適切に対応する。	関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処したほか、令和2年及び令和3年に改正された個人情報保護法の施行に備えて、課題の整理と実務的な対応について検討を行った。 また、継続した電子カルテの閲覧モニタリング等により不適切な閲覧の防止に努めた。 なお、診療情報開示（カルテ開示）については適切に対応し、2021年度の実績件数をホームページに掲載した。 今後も、法令やガイドライン等に則り、適正に対処する。

大項目		第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
中項目	1	経営管理機能の充実 (1) 管理運営体制の強化 (2) 業務改善の推進	【小項目評価】 【 4 】 【 4 】	自己評価	判断理由
				4	迅速な意思決定と機動的な経営判断により効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、医療情勢等についての適切な情報収集・分析や事務部門の組織再編等による企画力・実行力の強化に取り組んだ。 また、効率的な委員会運営や稼働状況の見える化、部門別目標管理を通して職員による業務改善を促したほか、「QIプロジェクト」の自院データについて分析・評価を行い、医療・看護の質向上に取り組んだ。 さらに、病院機能評価の前回受審時の指摘事項を踏まえ、継続的な業務改善を図った。
				設立団体の長	判断理由
小項目	(1)	管理運営体制の強化 ア 中期計画及び年度計画に基づく 効果的かつ効率的な業務運営の推進 イ 経営情報の収集・分析 ウ 企画力・実行力の強化 エ 会計情報の信頼性向上		自己評価	判断理由
				4	適切な進捗管理を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組むとともに、内部統制の組織横断的な体制整備を推進した。 また、医療制度改革や診療報酬改定、並びに近隣病院の動向等について情報収集を行い、自律的かつ戦略的な病院経営に取り組んだほか、事務部門の組織活性化と人材育成を進めることで企画力・実行力の強化を図った。 さらに、監査法人と任意で契約し、会計業務に関する監査・指導を受けることで、会計情報の信頼性向上を図った。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ア	中期計画及び年度計画に基づく効果的かつ効率的な業務運営の推進	中期計画及び年度計画に基づく効果的かつ効率的な業務運営の推進	
	中期目標を達成するため、迅速な意思決定と機動的な経営判断により効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、法人組織としてのガバナンス体制の強化を図り、適切な進捗管理を行いながら、中期計画・年度計画の確実な遂行に向けて一丸となって取り組む。	中期目標を達成するため、迅速な意思決定と機動的な経営判断により効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、法人組織としてのガバナンス体制と内部統制の強化を図り、適切な進捗管理を行いながら、中期計画・年度計画の確実な遂行に向けて一丸となって取り組む。	地方独立行政法人の特長を活かした迅速な意思決定と機動的な経営判断により、収入の確保と弾力的な予算執行を行い、効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、計画の各項目についてアクションプランの設定とPDCAサイクルによる進捗管理を行いながら、中期計画・年度計画の確実な遂行に向けて一丸となって取り組んだ。 また、内部統制委員会を設置し、内部監査を実施するなど、内部統制の組織横断的な体制整備を推進した。 今後も、内部統制の定着を図るとともに、引き続き進捗管理を適切に行いながら、中期目標・中期計画の達成を目指す。
イ	経営情報の収集・分析	経営情報の収集・分析	
	医療制度改革や診療報酬改定、並びに近隣病院の動向等を的確に把握・分析し、自律的かつ戦略的な病院経営を推進する。	医療制度改革や診療報酬改定、並びに近隣病院の動向等を的確に把握・分析し、自律的かつ戦略的な病院経営を推進する。	医療制度改革や診療報酬改定について適時適切に情報収集を行うとともに、近隣病院と積極的に情報交換を図り、経営判断に活かした。 今後も、公開データの利用を含めて可能な限り具体的な情報収集を行い、的確に把握・分析した上で、自律的かつ戦略的な病院経営を推進する。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
ウ	企画力・実行力の強化	企画力・実行力の強化	
	医療経営や医療事務に係る専門知識、業務経験を有する人材の確保・育成に努め、企画力・実行力の強化を図る。	法人事務局機能を強化し、市との連携により経営課題に取り組むほか、事務部門の組織再編やがんセンター事務室の設置並びに業務委託も含めた業務運営体制の見直しを行い、企画力・実行力の強化を図る。	法人事務局機能を強化し、市との連携により、病院再整備事業や高額医療機器整備の財源確保等に取り組んだ。 また、事務部門の人員配置の見直し及びがんセンター事務室の設置を含めた組織再編を行い、組織活性化と人材育成を進めることで企画力・実行力の強化を図った。 今後も、経営管理、法人運営等の強化を念頭に、引き続き充員と経営ニーズのバランスを計りながら、企画力・実行力の強化を図る。
エ	会計情報の信頼性向上	会計情報の信頼性向上	
	監査法人等と任意で契約し、会計に関する監査・指導を受けることで、会計情報の信頼性向上を図る。	監査法人等と任意で契約し、会計に関する監査・指導を受けることで、会計情報の信頼性向上を図る。	長野市財政援助団体等監査で受けた指導及び助言を踏まえ、内部統制の体制整備を図り、内部監査を実施した。 また、監査法人と任意で契約し、会計業務に関する指導を受けることで、会計情報の信頼性向上を図った。 今後も、監査法人の指導のもと、適切な会計業務を行うとともに、内部統制の体制整備を推進する。

大項目	第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
中項目	1	経営管理機能の充実		
小項目	(2)	業務改善の推進 ア 業務改善への職員の参画 イ 病院機能評価等の外部評価の活用	自己評価 4	判断理由 効率的な委員会運営をはじめ、稼働状況の見える化による全職員での情報共有、部門別目標管理等により経営改善を推進した。 また、「QIプロジェクト」等の外部機関の評価事業への継続的な参加を通して、医療・看護の質向上に努めた。 さらに、病院機能評価の前回受審時の指摘事項を踏まえ、継続的な業務改善を図った。
細	中期計画		年度計画	実績と課題
ア	業務改善への職員の参画		業務改善への職員の参画	
	職員が組織横断的な委員会・チーム活動に従事する中で、それぞれの職種の立場から業務運営の改善に取り組む。 また、医療情報システム等のデータを利活用して稼働状況の見える化を図り、院内ネットワーク画面上に経営指標として随時掲示・更新を行うことにより全職員で情報を共有し、日々経営改善を推進する。		職員が組織横断的な委員会・チーム活動に従事する中で、それぞれの職種の立場から業務運営の改善に取り組む。 また、医療情報システム等のデータを利活用して稼働状況の見える化を図り、院内ネットワーク画面上に経営指標として随時掲示・更新を行うことにより全職員で情報を共有し、日々経営改善を推進する。	組織横断的な委員会・チーム活動において、会議時間の短縮やWEB会議の活用を推進するなど、効率的な業務運営に取り組んだほか、業務改善に係る職員提案制度の創設に向けた検討を行った。 また、電子カルテから経営指標となるデータを抽出し、院内ネットワーク画面上に自動で集計・可視化することで情報共有を図った。 さらに、部門別の目標管理を行い、評価・改善を行う中で部署ごとに業務改善を推進した。 今後は、職場単位で増収対策やコスト適正化、省エネに係る活動を促すとともに、職員提案制度を運用し、業務改善への参画意識向上を図る。

細	中期計画	年度計画	実績と課題
イ	病院機能評価等の外部評価の活用	病院機能評価等の外部評価の活用	
	公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の評価結果を踏まえ、継続的な業務改善に取り組むほか、一般社団法人日本病院会の「QIプロジェクト」をはじめとする外部機関の評価事業に継続参加し、自院データの経時的な分析や他施設とのベンチマークを行い、医療・看護の質向上に取り組む。	公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の評価結果を踏まえ、継続的な業務改善に取り組むほか、一般社団法人日本病院会の「QIプロジェクト」をはじめとする外部機関の評価事業に継続参加し、自院データの経時的な分析や他施設とのベンチマークを行い、医療・看護の質向上に取り組む。	2018年9月に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver.2.0)の指摘事項を踏まえ、継続的な改善に取り組むとともに、2023年9月に予定されている次回評価(3rdG:Ver.3.0)の受審に向けて準備を開始した。 また、日本病院会の「QIプロジェクト」をはじめとする外部機関の評価事業に継続参加し、経時的な分析と揭示、並びに四半期単位の他施設とのベンチマークを行い、関係部署に原因等を確認し対策の検討を行うことで質改善に寄与した。 今後も、引き続き外部評価を活用した改善に取り組むとともに、医療・看護の質向上に向けた体制づくりを検討していく。

大項目	第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
-----	----	---------------------------------	--

中項目	2	働きやすくやりがいのある 職場環境の整備 (1) 人事評価制度の再構築 (2) 働きやすい職場環境づくり (3) 職員満足度の向上	【小項目評価】 【 4 】 【 4 】 【 4 】	自己評価	判断理由
				4	新たな能力評価制度を導入し、人事評価制度の再構築を進めたほか、「働き方改革」の動向を踏まえながら、より効率的な業務運営を促進した。また、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境の整備を図り、執務環境改善についても、病院再整備事業の中で既存改修計画の検討を行った。さらに、職員意識調査の実施や職員向け広報活動の充実により、職員の満足度向上に努めた。
				設立団体の長	判断理由

小項目	(1)	人事評価制度の再構築	自己評価	判断理由
			4	一部職種を対象に新たな能力評価制度を導入したほか、法改正を踏まえ、医師の定年後再雇用制度の整備を図った。また、これと関連し、給与の適切な見直しに向けて検討を継続した。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	人事評価制度の適切な見直しを行い、職員の目標達成意欲を高め、モチベーションの維持・向上に努める。 また、これと関連して、人事給与制度についても適宜見直しを検討する。	人事評価制度の適切な見直しを行い、職員の目標達成意欲を高め、モチベーションの維持・向上に努める。 また、これと関連して、人事給与制度についても適宜見直しを検討する。	医療技術職及び事務職を対象にコンピテンシー能力評価制度を導入し、昇格基準(職能要件)として運用を開始した。 また、法改正を踏まえ、医師の65歳定年後の再雇用制度について整備を図った。 さらに、これと関連し、給与の適切な見直しに向けて検討を継続した。 今後も、引き続き適切な見直しを検討する。

大項目	第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	---------------------------------

中項目	2	働きやすくやりがいのある職場環境の整備
-----	---	---------------------

小項目	(2)	働きやすい職場環境づくり	自己評価	判断理由
			4	「働き方改革ワーキンググループ」の活動を通して、効率的な業務運営を促進するとともに、院内託児所の弾力的な運用等により、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境の整備を図った。 また、病院再整備事業の実施設計を進める中で、執務環境改善に係る既存改修計画について検討を行った。 さらに、ハラスメントやこころの悩みなどに関して、職員向け相談窓口を通して適切に支援を行った。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	国が推進する働き方改革の動向を踏まえながら、職員のワークライフバランスに配慮し、業務運営の見直しや院内託児所の充実などを通して、職員が安心して働ける職場環境を整備する。 また、施設整備計画の中で、院内スペースの効率的な利用を検討し、執務環境の改善を図る。 さらに、職員向けの相談窓口を設け、職場での悩みやハラスメントなどについて、適切に対応する。	国が推進する働き方改革の動向を踏まえながら、職員のワークライフバランスに配慮し、業務運営の見直しや院内託児所の充実などを通して、職員が安心して働ける職場環境を整備する。 また、病院再整備事業の計画を進める中で、院内スペースの効率的な利用を検討し、執務環境の改善を図る。 さらに、職員向けの相談窓口を設け、職場での悩みやハラスメントなどについて、適切に対応する。	「働き方改革ワーキンググループ」の活動を通して、医師をはじめとする職員の時間外労働の削減並びに有給休暇の取得促進に取り組むとともに、看護師の負担軽減を図るため、ナースエイド(準夜帯の看護補助業務者)の導入や日勤者と夜勤者のユニフォームの色分けを進めるなど、より効率的な業務運営の促進を図った。 また、院内託児所において、0歳児の受入れや土曜日保育等のニーズに合わせて弾力的な運用を行うなど、子どもを持つ職員が働きやすい職場環境の整備を図ったほか、執務環境改善を目指して、照明改修等の整備を行い、併せて病院再整備事業の実施設計を進める中で、既存改修計画について検討を行った。 さらに、「ハラスメント相談窓口」及び「こころの健康相談室」を通して、職員からの相談等について適切な支援を行った。 今後も、引き続き適切な制度運用により働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、病院再整備事業を推進する中で、執務環境改善の検討を行う。

大項目	第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	---------------------------------

中項目	2	働きやすくやりがいのある職場環境の整備
-----	---	---------------------

小項目	(3)	職員満足度の向上	自己評価	判断理由
			4	今後のよりよい職場環境づくりを目指して、職員意識調査(従前の職員満足度調査)を実施し、調査結果の共有を図った。 また、院内ネットワークへの掲示等を利用して職員向け広報活動を積極的に行い、職員のモチベーション向上に努めた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	職員満足度調査の継続的な実施等により職員の意見を汲み上げ改善を図るとともに、積極的な職員向け広報活動を通して情報共有と意思疎通を図り、働く職員のやりがいと満足度の向上に努める。	職員満足度調査の継続的な実施等により職員の意見を汲み上げ改善を図るとともに、積極的な職員向け広報活動を通して情報共有と意思疎通を図り、働く職員のやりがいと満足度の向上に努める。	今後のよりよい職場環境づくりを目指し、職員ニーズを汲み上げて改善につなげるため、オンラインツールを活用して職員意識調査を実施し、今後の施策検討に向けて調査結果の共有を図った。 また、院内ネットワークへの掲示等を活用した病院職員向けの広報活動を積極的に行い、職員のモチベーション向上に努めたほか、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報共有を図り、感染防止への意識向上を促進した。 今後も、内容を検証ながら定期的に職員意識調査を行うとともに、情報発信・情報共有を推進し、働く職員の満足度向上に努める。

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	----------------------------

中項目	1	効率的な経営の推進	【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1) 収支バランスの適正化	【 4 】	4	コロナ禍を契機に医療需要が縮小する中で、重症患者の受入れや高度専門医療の提供に注力しながら業務改善を進め、適切に収入確保と費用抑制を図った。 また、レセプト精度向上を図り、請求漏れや返戻・査定減の防止対策に取り組むとともに、未収金残高の低減に努めた。
		(2) 診療報酬改定等の制度改正への適切な対応	【 5 】		
		(3) 適正な人員配置	【 4 】		
		(4) 診療報酬請求漏れや返戻・査定減の防止	【 3 】		
		(5) 未収金の管理と回収	【 4 】		
		(6) 業務の質と量に応じた費用の適正化	【 4 】		
				設立団体の長	判断理由

【指標・目標】	2020実績値	2021目標値	2021実績値	説 明
経常収支比率(%)	102.5	100.2	106.0	適切な収入確保と費用抑制により、前年比+3.5ポイントとなった。
医業収支比率(%)	92.5	92.8	95.4	運営費負担金を除いた医業収支比率は、前年比+2.9ポイントとなった。
新入院患者数(人)	10,581	11,600	10,774	紹介からの入院確保等により、前年比+193人、101.8%となった。
対医業収益給与費比率(%)	55.8	57.4	53.4	収入増と適切な人員配置等により、前年比△2.4ポイントとなった。
対医業収益材料費比率(%)	29.2	26.1	29.3	高額薬剤を使用する薬物療法の増加等により、前年比+0.1ポイントとなった。
対医業収益経費比率(%)	16.4	17.3	15.9	収入増と業務効率化による経費節減等により、前年比△0.5ポイントとなった。

(注1) 医業収支比率は、 $\text{医業収益} / (\text{医業費用} + \text{一般管理費}) \times 100$ とする。

(注2) 対医業収益給与費比率は $(\text{給与費}(\text{医業費用}) + \text{給与費}(\text{一般管理費})) / \text{医業収益} \times 100$ とする。

(注3) 対医業収益経費比率は $(\text{経費}(\text{医業費用}) + \text{経費}(\text{一般管理費})) / \text{医業収益} \times 100$ とする。

(注4) 医業収益は運営費負担金を除く。

【関連指標】	※2020実績値	2021実績値	説 明
病床稼働率(%)	89.6	90.0	急性期病棟の入院患者数の増加等により、地域包括ケア病棟を除く率で前年比+0.4ポイントとなり、全体でも同+0.4ポイントとなった。
(地域包括ケア病棟を除く率)	(88.9)	(89.3)	
平均在院日数(日)	11.4	11.2	地域包括ケア病棟を除く急性期病棟では前年比+0.2日となったが、地域包括ケア病棟での在棟日数短縮が進んだことで、全体では同△0.2日となった。
(地域包括ケア病棟を除く日数)	(10.3)	(10.5)	
延べ入院患者数(人)	130,833	131,359	新入院患者数の増加等により、前年比+526人、100.4%となった。
1日当たり入院単価(円)	70,017	73,290	入院料、手術、検査、リハビリ等の収入増により、前年比+3,273円、104.7%となった。
延べ外来患者数(人)	208,786	232,003	受診控えの緩和が進み、前年比+23,217人、111.1%となった。
1日当たり外来単価(円)	20,767	20,185	延べ外来患者数の増加等による影響で、前年比△582円、97.2%となった。

※目標値を設定していないため、比較対象の参考として、前年度実績を記載

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	----------------------------

中項目	1	効率的な経営の推進
-----	---	-----------

小項目	(1)	収支バランスの適正化	自己評価	判断理由
			4	コロナ禍を契機に医療需要が縮小する中で、適切に収入確保と費用抑制に努めた結果、経常収支比率及び運営費負担金等を除いた医業収支比率は目標値及び前年度実績を大きく上回った。 特に医業収支比率については、コロナ禍前の2019年度実績も上回り、業務運営改善の成果が表れた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	収益確保と費用節減の徹底を図りながら効率的な経営を推進し、各事業年度の経常収支比率100%以上の達成に取り組むほか、医業収支比率の向上に努める。	収益確保と費用節減の徹底を図りながら効率的な経営を推進し、引き続き経常収支比率100%以上の達成に取り組むほか、医業収支比率の向上に努める。	コロナ禍を契機に医療需要が縮小する中で、救急搬送による重症患者の受入れや、「がん診療」及び「脳・心臓・血管診療」を主体とした高度専門医療の提供に注力しながら、業務運営の改善や新型コロナウイルス感染症に係る補助金の活用等により、適切に収入確保と費用抑制に努めた。 その結果、経常収支比率は106.0%(計画比+5.8ポイント、前年比+3.5ポイント)となり、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収益を除いても103.2%(計画比+3.0ポイント、前年比+3.0ポイント)と目標を達成し、黒字を確保した。 また、運営費負担金等を除いた医業収支比率は95.4%(計画比+2.6ポイント、前年比+2.9ポイント)となり、コロナ禍前の2019年度実績をも上回り(+1.2ポイント)、業務運営改善の成果が表れた。 今後も、病院再整備事業及び高額医療機器等の更新整備による影響を除き、経常収支比率100%以上の達成に取り組むとともに、医業収支比率の向上に努める。

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
中項目	1	効率的な経営の推進		
小項目	(2)	診療報酬改定等の制度改正への適切な対応	自己評価	判断理由
			5	2022年度の診療報酬改定に向けてDPC/PDPS(診断群分類別包括支払制度)の評価向上に取り組んだ結果、2022年4月より「DPC特定病院群」の指定を受けた。 また、特定入院料をはじめ、各種加算等について適切に算定を行い、収益の確保を図った。
—	中期計画	年度計画	実績と課題	
	急性期一般入院基本料の算定維持等、医療制度改革や診療報酬改定への適切な対応により収益の確保を図る。	2022年4月の診療報酬改定に向けて、DPC/PDPS(診断群分類別包括支払制度)の評価向上に努めるとともに、特定入院料をはじめとする各種施設基準について適切に算定を行うなど、収益の確保を図る。	2022年4月の診療報酬改定に向けて、プロジェクトチームの活動を通してDPC/PDPS(診断群分類別包括支払制度)の評価向上に取り組んだ結果、2022年4月1日付けで厚生労働省より「DPC特定病院群」(大学病院本院に準じた診療機能を有する病院)の指定を受けた。 また、特定入院料をはじめとする施設基準の維持を図るとともに、各種加算等について適切に算定を行い、収益の確保を図った。 今後も、新たな診療報酬体系に則して適切に対応するとともに、「DPC特定病院群」の維持を図る。	

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	----------------------------

中項目	1	効率的な経営の推進
-----	---	-----------

小項目	(3)	適正な人員配置	自己評価	判断理由
			4	有資格者等の適切な人員配置により、施設基準の算定維持・新規取得などに対応し、診療機能の維持・強化を図った。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	業務の質の維持、新規施設基準の取得や診療機能強化に見合った適正な人員配置により収益の確保に努める。	業務の質の維持、新規施設基準の取得や診療機能強化に見合った適正な人員配置により収益の確保に努める。	有資格者等の適切な確保及び適正な人員配置により、診療機能の維持・強化を図り、収益の確保に努めた。 今後も、中長期的な経営ニーズも踏まえながら、医師・看護師、薬剤師等の有資格者を適切に採用する。

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	----------------------------

中項目	1	効率的な経営の推進
-----	---	-----------

小項目	(4)	診療報酬請求漏れや返戻・査定減の防止	自己評価	判断理由
			3	レセプト点検ソフトの活用や返戻・査定の情報共有及び傾向分析等により、レセプト精度向上を図り、請求漏れや返戻・査定減の防止対策を徹底した。 なお、返戻率は改善したが、査定率については若干増加した。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	レセプトの精度向上を図り、請求漏れや返戻・査定減の防止対策を徹底する。	増収対策プロジェクトチームの活動等により、レセプトの精度向上を図り、請求漏れや返戻・査定減の防止対策を徹底する。	レセプト点検ソフトも活用しながら、返戻・査定の傾向を把握し、該当部署とも情報共有を行うことでレセプトの精度向上を図り、請求漏れや返戻・査定減の防止対策を徹底した。 なお、2022年度の返戻率は6.00%（前年比△0.10ポイント）、査定率は0.42%（同＋0.02ポイント）となった。 今後は、請求業務に特化できる人員配置等の体制整備を行うことでレセプトの点検強化を図り、更なる精度向上に努める。

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
中項目	1	効率的な経営の推進		
小項目	(5)	未収金の管理と回収	自己評価	判断理由
			4	患者に対する個別の未収金管理を徹底し、未収金が発生した際には督促や回収を適切に行うとともに、一部滞納債権の回収業務を弁護士事務所に委託することで、未収金残高の低減に努めた。 また、未収金管理を対象に内部監査を実施し、未収金取扱マニュアルの整備等、改善措置を講じた。
—	中期計画		年度計画	実績と課題
	未収金対策の徹底により、未収金の発生防止と残高の低減に努める。		未収金対策の徹底により、未収金の発生防止と残高の低減に努める。	未収金残高の低減を図るため、当日徴収の強化やコンビニ収納の活用、定期的な督促状送付等により対応するとともに、一部滞納債権の回収業務を弁護士事務所にも委託した。 また、内部統制の体制整備を図る中で、未収金管理を対象に内部監査を実施し、未収金取扱マニュアルや回収経過記録の整備等、改善措置を講じた。 こうした中で、2021年度末の未収金残高は47百万円（前年比＋0.2百万円）で前年並みとなったが、現年度収納率（現年度に発生した患者一部負担金の徴収率）は99.8%（同＋0.1ポイント）、破産更生債権等新規発生件数（患者一部負担金のうち、死亡者（相続人・保証人なし）、自己破産者、所在不明者等のものや、債権発生から2年以上が経過したもの）は、264件（同△103件、71.9%）と改善した。 今後は、回収不能な未収金については適切に不納欠損処理を行うとともに、引き続き積極的に未収金の回収に取り組み、未収金残高の低減に努める。

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	----------------------------

中項目	1	効率的な経営の推進
-----	---	-----------

小項目	(6)	業務の質と量に応じた費用の適正化	自己評価	判断理由
			4	ベンチマークを用いた価格交渉力強化等により材料費や消耗品費等の抑制を図ったほか、手術材料のセット化をはじめとする各種改善活動を通して、業務効率化とコスト削減に取り組んだ。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	診療機能の維持・向上を図りながら業務運営の改善により材料費の抑制と経費の節減を図り、業務の質と量に応じた費用の適正化に努める。	診療機能の維持・向上を図りながら業務運営の改善により材料費の抑制と経費の節減を図り、業務の質と量に応じた費用の適正化に努める。 また、コスト適正化プロジェクトチームの活動等を通して、業務効率化や現場レベルでのコストダウンに取り組む。	全国の公私病院混合の実務者会議を開催するなど、全国的な情報収集とベンチマークの活用により、材料費や消耗品費等の抑制を図った。 また、手術材料のセット化をはじめ、電子決裁の適用拡大によるペーパーレス化、研修や会議等のオンライン化に対応したハード・ソフト両面での環境整備等を通して、業務効率化とコスト削減に取り組んだ。 その結果、対医業収益材料費比率は、高額な医薬品を使用した薬物療法が増加する中で、29.3%（前年比+0.1ポイント）と前年並みを維持し、対医業収益経費比率については、15.9%（同△0.5ポイント）と改善が図られた。 今後も、収支バランスを考慮しながら、一層の材料費・経費等の節減に努める。

大項目	第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
-----	----	----------------------------

中項目	2	経営基盤の確立	自己評価	判断理由
			5	地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、コロナ禍の中でも、高度専門医療の充実を図りながら市民病院に求められる役割を果たすとともに、経済性を発揮した業務運営に努めた結果、当期総利益は965百万円となり、法人開設以来、6年連続で黒字を確保した。
			設立団体の長	判断理由

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、地方独立行政法人の特長を活かした経営手法により経済性を発揮し、自立した経営基盤の確立を目指して更なる経営の健全化に取り組む。	地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、地方独立行政法人の特長を活かした経営手法により経済性を発揮し、自立した経営基盤の確立を目指して更なる経営の健全化に取り組む。	運営費負担金や新型コロナウイルス感染症に係る補助金の交付を受けながら、経済性を発揮した業務運営に努め、公立病院として必要とされる医療サービスを適切に実施した。 その結果、当期総利益は965百万円（計画比＋936百万円、3,243.7%）（前年比＋570百万円、244.3%）となり、法人開設以来、6年連続で黒字を確保するとともに、対医業収益運営費負担金比率は8.0%（前年比△0.4ポイント）となり、経営基盤の安定化が図られた。 また、病院再整備事業を推進する中で、地域医療構想や近隣病院の動向等も見据えながら、将来的な経営基盤の安定化を目指して、診療機能の充実と患者サービスの向上並びに執務環境の改善等を検討した。 今後も、中長期的な視野に立った業務運営によって、経営基盤の更なる安定化を図る。

大項目	第4	その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置
-----	----	------------------------------

中項目	1	施設設備等に関する事項 【小項目評価】	自己評価	判断理由
		(1) 病院再整備事業 (2) 施設設備等の維持管理	4	病院再整備事業の基本設計を終えて実施設計・施工者を選定し、2022年度の新棟増築工事着工に向けて実施設計を進めた。 また、施設設備等の適切な機能維持に努めるとともに、中長期的な保全・更新計画の検討を進めた。
			設立団体の長	判断理由

小項目	(1)	病院再整備事業	自己評価	判断理由
			4	病院再整備事業の実施設計・施工者を選定後、2021年8月より実施設計を開始し、財源確保やコスト面での調整を図りながら、2022年5月の新棟増築工事着工に向けて計画を進めた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	施設の経年使用による老朽化や医療技術、施設基準の改変等による狭隘化への対策及び施設の長寿命化対策を図るとともに、人口減少、少子・超高齢化社会の到来を背景とする今後10年から20年にかけての医療需要や医療環境の変化に対応するため、病院再整備事業に着手する。	施設の経年使用による老朽化や医療技術、施設基準の改変等による狭隘化への対策及び施設の長寿命化対策を図るとともに、人口減少、少子・超高齢化社会の到来を背景とする今後10年から20年にかけての医療需要や医療環境の変化に対応するため、病院再整備事業を推進し、実施設計・施工者の選定を経て、実施設計を進める。	病院再整備事業の基本構想を踏まえて2020年度内に基本設計を終了し、2021年度4月からは総合評価型一般競争入札を実施して実施設計・施工者を選定した。 その後、8月より実施設計業務を開始し、財源確保とコスト面での調整を図りながら、2022年5月の新棟増築工事着工に向けて計画を進めた。 今後は、2022年度末の新棟増築工事竣工並びに2023年度の既存棟改修工事竣工を目指して、適切に進捗管理を行いながら病院再整備事業を推進する。

大項目	第4	その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置
-----	----	------------------------------

中項目	1	施設設備等に関する事項
-----	---	-------------

小項目	(2)	施設設備等の維持管理	自己評価	判断理由
			4	日常の保守管理及び定期点検を通して適切な機能維持に努めるとともに、中長期的な視点から設備機器の保全・更新計画の検討を進めた。 また、日々の省エネ運用によりエネルギー使用量の削減に努めた。

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	長野市民病院が開院以来提供してきた高度で安全・良質な医療を将来にわたって持続的に提供できるよう、中期的な視点に立って適正かつ合理的な計画を策定し、効率的に実施する。	長野市民病院が開院以来提供してきた高度で安全・良質な医療を将来にわたって持続的に提供できるよう、中期的な視点に立って適正かつ合理的な計画を策定し、効率的に実施する。	日常の保守管理及び定期点検を通して、施設設備等の適切な維持管理に努めた。 熱源機器、コジェネレーション設備、空調設備の調整や継続的な運用改善で電気・ガス使用量をコントロールし、電気使用量約2%(168,000kWh)、ガス使用量約2.5%(40,000m³)を削減したが、電気・ガス単価の上昇により、光熱費は増加した。 また、更新、修繕については、経年劣化による能力低下が見られた無停電電源装置の蓄電池交換等を実施した。 さらに、病院再整備事業の実施設計においては、既存建物の保全改修計画を検討した。 今後も、省エネ運用により光熱費対策に取り組むとともに、中長期的な視点に立って適正かつ合理的な計画を策定し、施設設備等の維持管理に努める。

大項目	第5	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
-----	----	---------------------------

中項目	1	予算(2021年度)	実績と課題
		ア 人件費の見積り 総額7,685百万円を支出する。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。	人件費については、総額 7,922百万円を支出した。これは、施設基準の維持や診療機能の向上を図る中で、適切にスタッフ確保を図ったことなどによるものである。
		イ 運営費負担金の基準等 救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費に係る運営費負担金については、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じ算定した額とする。また、建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。	また、救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費に係る運営費負担金については、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じ、総額 1,198百万円の交付を受けた。 今後も、人件費については、適切な人員配置を行う中で、対医業収益給与費比率を考慮しながら、計画的な執行を図る。

—	中期計画	年度計画	実績と課題																																																																																												
	予算(2019年度～2021年度)	予算(2021年度)	決算(2021年度)																																																																																												
	(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																												
	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>45,275</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>581</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>—</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>45,856</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>42,064</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>760</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>—</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>2,989</td></tr><tr><td> 計</td><td>45,814</td></tr></table>	区分	金額	収入		営業収益	45,275	営業外収益	581	臨時利益	—	資本収入	0	計	45,856	支出		営業費用	42,064	営業外費用	760	臨時損失	—	資本支出	2,989	計	45,814	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>15,180</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>176</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>—</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>15,355</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>14,098</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>228</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>—</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>1,135</td></tr><tr><td> 計</td><td>15,461</td></tr></table>	区分	金額	収入		営業収益	15,180	営業外収益	176	臨時利益	—	資本収入	0	計	15,355	支出		営業費用	14,098	営業外費用	228	臨時損失	—	資本支出	1,135	計	15,461	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th><th>決算－予算</th></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>16,774</td><td>1,594</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>195</td><td>20</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 計</td><td>16,969</td><td>1,614</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>15,036</td><td>938</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>175</td><td>▲ 53</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>1,326</td><td>192</td></tr><tr><td> 計</td><td>16,537</td><td>1,077</td></tr></table>		区分	金額	決算－予算	収入			営業収益	16,774	1,594	営業外収益	195	20	臨時利益	—	—	資本収入	—	—	計	16,969	1,614	支出			営業費用	15,036	938	営業外費用	175	▲ 53	臨時損失	—	—	資本支出	1,326	192	計	16,537	1,077
区分	金額																																																																																														
収入																																																																																															
営業収益	45,275																																																																																														
営業外収益	581																																																																																														
臨時利益	—																																																																																														
資本収入	0																																																																																														
計	45,856																																																																																														
支出																																																																																															
営業費用	42,064																																																																																														
営業外費用	760																																																																																														
臨時損失	—																																																																																														
資本支出	2,989																																																																																														
計	45,814																																																																																														
区分	金額																																																																																														
収入																																																																																															
営業収益	15,180																																																																																														
営業外収益	176																																																																																														
臨時利益	—																																																																																														
資本収入	0																																																																																														
計	15,355																																																																																														
支出																																																																																															
営業費用	14,098																																																																																														
営業外費用	228																																																																																														
臨時損失	—																																																																																														
資本支出	1,135																																																																																														
計	15,461																																																																																														
区分	金額	決算－予算																																																																																													
収入																																																																																															
営業収益	16,774	1,594																																																																																													
営業外収益	195	20																																																																																													
臨時利益	—	—																																																																																													
資本収入	—	—																																																																																													
計	16,969	1,614																																																																																													
支出																																																																																															
営業費用	15,036	938																																																																																													
営業外費用	175	▲ 53																																																																																													
臨時損失	—	—																																																																																													
資本支出	1,326	192																																																																																													
計	16,537	1,077																																																																																													

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

大項目	第5	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
-----	----	---------------------------

中項目	2	収支計画(2021年度)	実績と課題
			地方独立行政法人として自立した経営基盤の確立を目指し、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組んだ。当期は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が繰り返されたが、収益確保と費用節減を図りながら効率的かつ効果的な業務運営に努めた結果、当期総利益は965百万円(計画比+936百万円、3,243.7%)(前年比+570百万円、244.3%)となり、黒字経営を維持することができた。 今後も、コロナ禍や人口減少、高齢化等により医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域の関係機関との連携を一層強化し、新入院患者の確保と病床稼働率の維持・向上等に努めながら、安定した収益の確保を図るとともに、コスト削減を徹底し、安定した経営基盤の確立を図る。

—	中期計画	年度計画	実績と課題																																																																								
	予算(2019年度～2021年度)	予算(2021年度)	決算(2021年度)																																																																								
	(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																								
	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>45,821</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>45,258</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>563</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>-</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>45,714</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>44,909</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>805</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>-</td></tr><tr><td>総利益</td><td>108</td></tr></table>	区分	金額	収入の部	45,821	営業収益	45,258	営業外収益	563	臨時利益	-	支出の部	45,714	営業費用	44,909	営業外費用	805	臨時損失	-	総利益	108	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>15,315</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>15,145</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>169</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>-</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>15,285</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>15,042</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>243</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>-</td></tr><tr><td>総利益</td><td>30</td></tr></table>	区分	金額	収入の部	15,315	営業収益	15,145	営業外収益	169	臨時利益	-	支出の部	15,285	営業費用	15,042	営業外費用	243	臨時損失	-	総利益	30	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th><th>決算－予算</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>16,960</td><td>1,645</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>16,771</td><td>1,626</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>189</td><td>19</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>15,995</td><td>710</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>15,774</td><td>733</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>220</td><td>▲ 23</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>総利益</td><td>965</td><td>936</td></tr></table>			区分	金額	決算－予算	収入の部	16,960	1,645	営業収益	16,771	1,626	営業外収益	189	19	臨時利益	-	-	支出の部	15,995	710	営業費用	15,774	733	営業外費用	220	▲ 23	臨時損失	-	-	総利益	965	936
区分	金額																																																																										
収入の部	45,821																																																																										
営業収益	45,258																																																																										
営業外収益	563																																																																										
臨時利益	-																																																																										
支出の部	45,714																																																																										
営業費用	44,909																																																																										
営業外費用	805																																																																										
臨時損失	-																																																																										
総利益	108																																																																										
区分	金額																																																																										
収入の部	15,315																																																																										
営業収益	15,145																																																																										
営業外収益	169																																																																										
臨時利益	-																																																																										
支出の部	15,285																																																																										
営業費用	15,042																																																																										
営業外費用	243																																																																										
臨時損失	-																																																																										
総利益	30																																																																										
区分	金額	決算－予算																																																																									
収入の部	16,960	1,645																																																																									
営業収益	16,771	1,626																																																																									
営業外収益	189	19																																																																									
臨時利益	-	-																																																																									
支出の部	15,995	710																																																																									
営業費用	15,774	733																																																																									
営業外費用	220	▲ 23																																																																									
臨時損失	-	-																																																																									
総利益	965	936																																																																									

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

大項目	第5	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
-----	----	---------------------------

中項目	3	資金計画 (2021年度)	実績と課題
			業務活動における収支は2,147百万円(前年比+740百万円、152.6%)となった。 投資活動における支出では、医療機器等の固定資産の取得に加え、余裕資金の運用として、定期預金6,104百万円及び譲渡性預金100百万円の預入を行った。 財務活動における支出では、移行前地方債償還債務805百万円を償還した。 その結果、期末資金残高は2,640百万円となった。 今後も、施設の増改築及び医療機器の整備等については、中期的な資金計画の中で検討を行う。 また、余裕資金については、適切に運用を図る。

—	中期計画	年度計画	実績と課題																																																																															
	予算(2019年度～2021年度)	予算(2021年度)	決算(2021年度)																																																																															
	(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																															
	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>53,542</td></tr><tr><td> 業務活動収入</td><td>45,856</td></tr><tr><td> 投資活動収入</td><td>4,904</td></tr><tr><td> 財務活動収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期繰越金</td><td>2,782</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>53,542</td></tr><tr><td> 業務活動支出</td><td>41,492</td></tr><tr><td> 投資活動支出</td><td>5,564</td></tr><tr><td> 財務活動支出</td><td>3,183</td></tr><tr><td>次期繰越金</td><td>3,304</td></tr></table>	区分	金額	資金収入	53,542	業務活動収入	45,856	投資活動収入	4,904	財務活動収入	0	前期繰越金	2,782	資金支出	53,542	業務活動支出	41,492	投資活動支出	5,564	財務活動支出	3,183	次期繰越金	3,304	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>23,501</td></tr><tr><td> 業務活動収入</td><td>15,355</td></tr><tr><td> 投資活動収入</td><td>4,904</td></tr><tr><td> 財務活動収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前年度繰越金</td><td>3,242</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>23,501</td></tr><tr><td> 業務活動支出</td><td>13,899</td></tr><tr><td> 投資活動支出</td><td>5,234</td></tr><tr><td> 財務活動支出</td><td>1,064</td></tr><tr><td>翌年度繰越金</td><td>3,304</td></tr></table>	区分	金額	資金収入	23,501	業務活動収入	15,355	投資活動収入	4,904	財務活動収入	0	前年度繰越金	3,242	資金支出	23,501	業務活動支出	13,899	投資活動支出	5,234	財務活動支出	1,064	翌年度繰越金	3,304	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th><th>決算－予算</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>25,061</td><td>1,559</td></tr><tr><td> 業務活動収入</td><td>16,902</td><td>1,546</td></tr><tr><td> 投資活動収入</td><td>6,376</td><td>1,472</td></tr><tr><td> 財務活動収入</td><td>－</td><td>0</td></tr><tr><td>前年度繰越金</td><td>1,783</td><td>▲ 1,459</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>25,061</td><td>1,559</td></tr><tr><td> 業務活動支出</td><td>14,755</td><td>856</td></tr><tr><td> 投資活動支出</td><td>6,609</td><td>1,375</td></tr><tr><td> 財務活動支出</td><td>1,058</td><td>▲ 7</td></tr><tr><td>翌年度繰越金</td><td>2,640</td><td>▲ 664</td></tr></table>			区分	金額	決算－予算	資金収入	25,061	1,559	業務活動収入	16,902	1,546	投資活動収入	6,376	1,472	財務活動収入	－	0	前年度繰越金	1,783	▲ 1,459	資金支出	25,061	1,559	業務活動支出	14,755	856	投資活動支出	6,609	1,375	財務活動支出	1,058	▲ 7	翌年度繰越金	2,640	▲ 664
区分	金額																																																																																	
資金収入	53,542																																																																																	
業務活動収入	45,856																																																																																	
投資活動収入	4,904																																																																																	
財務活動収入	0																																																																																	
前期繰越金	2,782																																																																																	
資金支出	53,542																																																																																	
業務活動支出	41,492																																																																																	
投資活動支出	5,564																																																																																	
財務活動支出	3,183																																																																																	
次期繰越金	3,304																																																																																	
区分	金額																																																																																	
資金収入	23,501																																																																																	
業務活動収入	15,355																																																																																	
投資活動収入	4,904																																																																																	
財務活動収入	0																																																																																	
前年度繰越金	3,242																																																																																	
資金支出	23,501																																																																																	
業務活動支出	13,899																																																																																	
投資活動支出	5,234																																																																																	
財務活動支出	1,064																																																																																	
翌年度繰越金	3,304																																																																																	
区分	金額	決算－予算																																																																																
資金収入	25,061	1,559																																																																																
業務活動収入	16,902	1,546																																																																																
投資活動収入	6,376	1,472																																																																																
財務活動収入	－	0																																																																																
前年度繰越金	1,783	▲ 1,459																																																																																
資金支出	25,061	1,559																																																																																
業務活動支出	14,755	856																																																																																
投資活動支出	6,609	1,375																																																																																
財務活動支出	1,058	▲ 7																																																																																
翌年度繰越金	2,640	▲ 664																																																																																

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

大項目	第6	短期借入金の限度額
-----	----	-----------

中項目	1	限度額(2021年度)
-----	---	-------------

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	1,200百万円	1,200百万円	該当なし

中項目	2	想定される短期借入金の発生理由
-----	---	-----------------

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	(1) 賞与支給による一時的な資金不足への対応 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給など偶発的な出費への対応 (3) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応 (4) 上記の理由に加え、運用資産を取り崩すことが適当でないと認められる場合	(1) 賞与支給による一時的な資金不足への対応 (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給など偶発的な出費への対応 (3) 医療機器等の購入に係る一時的な資金不足への対応 (4) 上記の理由に加え、運用資産を取り崩すことが適当でないと認められる場合	2021年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する事由は発生しなかった。

大項目	第7	剰余金の使途
-----	----	--------

—	中期計画	年度計画	実績と課題
	決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。	2021年度決算において発生した剰余金については、すべてを積み立てた。 今後も、積み立てた剰余金については、将来の病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てる。

大項目	第8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
-----	----	--------------------------	--

中項目	1	施設及び設備に関する計画（2021年度）	自己評価	判断理由
			4	施設及び設備については、494百万円を整備した。 なお、財源については、自己資金及び補助金とした。
			設立団体の長	判断理由

—	中期計画		年度計画		実 績	
	施設及び設備に関する計画(2019～2021年度)		施設及び設備に関する計画(2021年度)		施設及び設備に関する計画(2021年度)	
	施設及び設備の内容	病院施設、 医療機器等整備	施設及び設備の内容	病院施設、 医療機器等整備	施設及び設備の内容	病院施設、 医療機器等整備
	予定額	総額 660百万円	予定額	総額 330百万円	決算額	総額 494百万円
	財 源	自己資金	財 源	自己資金	財 源	自己資金等

別紙1 指標・目標の実績推移

【指標・目標】	2018実績値	2019目標値	2019実績値	2020目標値	2020実績値	2021目標値	2021実績値
救急車搬送受入件数(件)	4,504	4,430	4,625	4,500	4,122	4,500	4,603
がん新入院患者数(人)	3,199	3,130	3,154	3,130	3,080	3,130	2,965
クリニカルパス適用率(%)	44.0	30.0	42.7	43.0	46.9	43.0	47.3
入院患者総合満足度(%)	91.1	90.0	87.8	90.0	未実施	90.0	88.2
外来患者総合満足度(%)	77.7	80.0	78.9	80.0	未実施	80.0	79.6
紹介率(%)	77.1	79.0	77.1	79.5	77.1	80.0	75.1
逆紹介率(%)	88.8	89.0	83.6	89.5	88.0	90.0	86.0
訪問看護訪問件数(件)	6,237	6,160	5,713	6,280	7,071	6,400	7,223
経常収支比率(%)	101.6	100.2	102.1	100.3	102.5	100.2	106.0
医業収支比率(%)	93.3	92.3	94.2	92.9	92.5	92.8	95.4
新入院患者数(人)	11,250	11,370	11,337	11,480	10,581	11,600	10,774
対医業収益給与費比率(%)	56.9	57.2	55.4	57.0	55.8	57.4	53.4
対医業収益材料費比率(%)	26.0	26.2	27.5	26.1	29.2	26.1	29.3
対医業収益経費比率(%)	17.2	17.5	16.1	17.3	16.4	17.3	15.9

別紙2 関連指標の実績推移

【関連指標】	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	備考
救急患者受入件数(件)	20,107	19,796	14,625	16,278	
救急入院患者受入件数(件)	4,253	4,265	3,887	3,864	
放射線治療延べ患者数(人)	510	548	491	521	
薬物療法件数(件)	7,336	7,816	8,689	9,418	
がん手術件数(件)	1,245	1,186	1,208	1,169	
がん相談件数(件)	2,887	2,688	2,728	1,822	
rt-PA静注療法件数(件)	44	49	47	44	
心臓カテーテル治療件数(件)	308	246	256	239	
全身麻酔手術件数(件)	2,930	3,073	2,914	2,955	
認知症ケアチーム新規介入件数(件)	789	551	659	822	
人間ドック延べ利用者数(人)	7,991	7,764	7,447	7,567	
市民向け講演等開催数(回)	15	15	0	6	
臨床研究新規開始件数(件)	29	22	10	14	
地域医療従事者向け研修等開催数(回)	57	21	3	9	
インシデント・アクシデントレポート報告件数(件)	1,910	2,093	2,113	1,937	
(うちインシデントの割合)	(99.1)	(99.2)	(99.7)	(99.3)	
(うちアクシデントの割合)	(0.9)	(0.8)	(0.3)	(0.7)	
病床稼働率(%)	95.5	96.1	89.6	90.0	
(地域包括ケア病棟を除く率)	(95.2)	(95.5)	(88.9)	(89.3)	
平均在院日数(日)	11.4	11.4	11.4	11.2	
(地域包括ケア病棟を除く日数)	(10.2)	(10.2)	(10.3)	(10.5)	
延べ入院患者数(人)	139,481	140,626	130,833	131,359	
1日当たり入院単価(円)	65,585	66,137	70,017	73,290	
延べ外来患者数(人)	235,467	225,427	208,786	232,003	
1日当たり外来単価(円)	16,293	18,350	20,767	20,185	

別紙3 職員数の推移

	2018 (2019年3月31日現在)	2019 (2020年3月31日現在)	2020 (2021年3月31日現在)	2021 (2022年3月31日現在)	備考
医師	108	108	113	119	
歯科医師	4	4	4	4	
薬剤師	20	17	20	24	
看護師	531	517	521	518	
看護助手	31	29	29	27	
診療放射線技師	26	26	26	26	
臨床検査技師	39	39	37	38	
理学療法士	16	16	16	18	
作業療法士	8	8	8	9	
言語聴覚士	6	6	7	7	
臨床工学士	10	10	11	10	
管理栄養士	5	7	6	5	
視能訓練士	2	2	2	2	
歯科衛生士	7	6	6	6	
公認心理師	1	1	1	1	
事務職員	130	131	131	131	
保育士	12	11	8	8	
合計	956	938	946	953	

別紙4 予算・収支計画・資金計画の実績推移

(単位:百万円)

1. 予算

区分	2018決算	2019予算	2019決算	2020予算	2020決算	2021予算	2021決算
収入							
営業収益	14,906	14,980	15,388	15,115	15,773	15,180	16,774
営業外収益	229	211	228	194	202	176	195
臨時利益	1	-	1	-	-	-	-
資本収入	-	-	-	-	-	-	-
計	15,136	15,192	15,615	15,309	15,975	15,355	16,969
支出							
営業費用	13,707	13,931	14,079	14,036	14,447	14,098	15,036
営業外費用	255	275	238	257	206	228	175
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
資本支出	879	913	944	941	981	1,135	1,326
計	14,841	15,119	15,261	15,234	15,633	15,461	16,537

(単位:百万円)

2. 収支計画

区分	2018決算	2019予算	2019決算	2020予算	2020決算	2021予算	2021決算
収入の部	15,215	15,213	15,634	15,294	15,967	15,315	16,960
営業収益	14,989	15,007	15,412	15,106	15,771	15,145	16,771
営業外収益	224	206	222	188	196	169	189
臨時利益	1	-	-	-	-	-	-
支出の部	15,009	15,181	15,308	15,248	15,572	15,285	15,995
営業費用	14,684	14,888	15,016	14,979	15,316	15,042	15,774
営業外費用	293	294	295	269	256	243	220
臨時損失	31	-	-	-	-	-	-
総利益	206	32	326	46	395	30	965

(単位:百万円)

3. 資金計画

区分	2018決算	2019予算	2019決算	2020予算	2020決算	2021予算	2021決算
資金収入	22,719	17,974	23,267	18,312	23,539	23,501	25,061
業務活動収入	15,107	15,192	15,300	15,309	15,620	15,355	16,902
投資活動収入	4,912	-	5,905	-	6,034	4,904	6,376
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-
前期繰越金	2,701	2,782	2,063	3,003	1,885	3,242	1,783
資金支出	22,719	17,974	23,267	18,312	23,539	23,501	25,061
業務活動支出	13,732	13,756	14,071	13,837	14,212	13,899	14,755
投資活動支出	6,013	165	6,292	165	6,499	5,234	6,609
財務活動支出	911	1,050	1,020	1,068	1,044	1,064	1,058
次期繰越金	2,063	3,003	1,885	3,242	1,783	3,304	2,640

別紙5 施設及び設備に関する計画、移行前地方債償還債務の実績推移

1. 施設及び設備に関する計画

		2018決算	2019予算	2019決算	2020予算	2020決算	2021予算	2021決算
施設及び設備の内容	病院施設、 医療機器等整備	144百万円	165百万円	175百万円	165百万円	218百万円	330百万円	494百万円
財源		自己資金	自己資金	自己資金	自己資金	自己資金等	自己資金	自己資金等
うち補助金	長野県	-	-	-	-	129百万円	-	181百万円

2. 移行前地方債償還債務

	2018決算	2019予算	2019決算	2020予算	2020決算	2021予算	2021決算
移行前地方債償還債務 償還額	721百万円	748百万円	748百万円	776百万円	776百万円	805百万円	805百万円